

第4章 魅力と活力あふれる都市づくり

○達成度一覧

4-1 魅力ある高次機能都市 ～41 施策				
大項目	中項目	小項目	担当課	施策の達成度
情報・通信機能の充実	高度情報システムの確立	地域情報システムの導入	行政管理課	B
		情報化推進体制の確立	行政管理課	B
	情報拠点機能の強化	情報提供手段の多様化	行政管理課	A
		情報関連産業の集積と交流	企業振興課	A
道路体系の整備	自動車専用道路網の整備	高速道路の整備	事業庶務課	A
	広域幹線道路網の整備	国道の整備	事業庶務課	A
	準広域幹線道路網の整備	道道の整備	事業庶務課	A
	都市内幹線道路網の整備	都市計画道路の整備	道路建設課	A
		幹線道路の整備	道路建設課	A
	JR千歳線の高架事業の整備	鉄道高架事業の促進	まちづくり推進課	D
	生活道路の整備	快適な道路環境の整備	道路管理課、道路建設課	A
市道の適切な維持管理		道路管理課	A	
総合交通ネットワークの整備	新千歳空港の機能整備	新千歳空港の地方拠点空港としての整備	空港・基地課	B
		新千歳空港の国際拠点空港化	空港・基地課	A
	交通輸送体制の充実	鉄道輸送の充実	企画課	B
		バス輸送の充実	市)主幹(公共交通担当)市民生活課	B
都市景観の向上	総合的な都市景観の形成	都市景観形成基本計画の推進	まちづくり推進課	B
		景観形成のための土地利用の誘導	まちづくり推進課	A
		市民参加による景観形成	まちづくり推進課	A
	魅力ある街並みの形成	公共施設のデザイン化	まちづくり推進課	A
		街路と沿道空間の景観形成	道路建設課	A
		屋外広告物の適正化	まちづくり推進課	B
		交通機関から見た景観の向上	まちづくり推進課	B
		夜間の景観形成	まちづくり推進課	B
秩序ある新千歳空港周辺地域の整備	新千歳空港周辺地域の整備	空港支援機能の整備	企画課	B
		物流拠点の整備	企業振興課	A
	美々地域の整備	生産機能の整備	企業振興課	A
		交流機能の整備	企業振興課	A
		保健休養機能の整備	都市整備課、開発振興課	D
		学術研究機能の整備	科学技術振興課、開発振興課	A
	流通業務団地の整備	企業誘致の推進	企業振興課	B
		広域幹線道路整備の促進	事業庶務課	A
	千歳オフィス・アルカディアの整備	企業誘致の推進	企業振興課	A
		業務支援機能整備の促進	企業振興課	A
魅力ある市街地の整備	計画的な市街地の整備	計画的な市街地整備の推進	まちづくり推進課	B
		都市機能の整備	まちづくり推進課、都市整備課	A
	住環境の優れた宅地供給の促進	宅地開発事業の促進	都市整備課	A
	市街地の再構築	中心市街地の再構築	商業労働課	B
		住宅地の再整備	まちづくり推進課、建築課	A
	航空機騒音地域の環境整備	移転跡地の有効利用	空港・基地課、都市整備課	A
住居表示の充実	住居表示の充実	都市整備課	A	

4-2 活力ある産業拠点都市 ～70 施策

大項目	中項目	小項目	担当課	施策の達成度
農業の振興	交通要衝都市型農業の確立	農畜産物を生かした特産品の振興	農業振興課	A
		農産物流の充実	農業振興課	A
		集約型農業の振興	農業振興課	B
	農業経営の体質強化	農業経営の改善、近代化	農業振興課	A
		中核農家の育成と農業法人化の推進	農業振興課	A
		担い手の育成・確保	農業振興課	A
		生活拠点の形成と定住条件の向上	農業振興課	A
		総合的な農業システムの確立	農業振興課	A
		(財)道央農業振興公社活動の活性化	農業振興課	A
		営農指導の強化	農業振興課	A
		市営牧場の整備	農業振興課	A
	農業基盤の整備	土地基盤の整備と優良農地の確保	農村整備課	A
		農業用排水路施設の機能維持・増進	農村整備課	A
		農業災害の防止	農村整備課	A
		環境にやさしい農業の確立	農業振興課	B
	都市と農村の交流	都市交流と結びついた農業の推進	農業振興課	A
		都市住民の需要に即した生産の振興	農業振興課	B
	特定地域の振興	地域振興対策の推進	農業振興課	C
林業の振興	森林の整備と保護	健全な森林の育成	農村整備課	B
	特用林産物の振興	特用林産物の振興	農村整備課	B
内水面漁業の振興	ヒメマス資源の保護・増殖	ヒメマスふ化放流事業の推進	観光振興課	B
		ヒメマス資源保護・回復対策の推進	観光振興課	A
		湖産ヒメマスの供給体制の確立	観光振興課	B
		ヒメマス資源の保護意識の普及と啓蒙	観光振興課	A
	内水面漁業の育成	養殖ヒメマスの生産性向上の検討	観光振興課	D
		漁業者・漁業団体の育成	観光振興課	B
		支笏湖名産の観光資源としての有効利用	観光振興課	B
工業の振興	企業誘致の推進	製造業の誘致	企業振興課	A
		光関連企業の誘致	科学技術振興課、企業振興課	B
		研究開発型企業の誘致	科学技術振興課、企業振興課	A
		外資系企業の誘致	企業振興課	A
		物流施設の誘致	企業振興課	B
		ものづくり企業の誘致	企業振興課	A
	立地企業などの振興	未操業企業の操業促進	企業振興課	A
		中小企業の振興	企業振興課	A
		工業関係団体の振興	企業振興課	A
高度技術産業の集積	光科学技術の国際的研究開発拠点の形成	科学技術を担う人材の育成・確保	科学技術振興課	A
		研究開発環境の整備	科学技術振興課	B
		研究開発活動の推進	科学技術振興課	B
	21世紀を牽引する新産業の創出・育成	産・学・官の連携・協力と成果の波及	科学技術振興課	B
	高度技術産業集積地域の形成	企業・研究機関などの誘致促進	科学技術振興課	B
		産・学・官および産業間の連携	科学技術振興課	B
	新たな事業創出への支援	産業支援機能の充実	科学技術振興課、企業振興課	B
国の支援施策、新事業支援機関の活用		科学技術振興課	B	

商業の振興	商業機能の強化	経営の近代化・安定化	商業労働課	A
		消費者ニーズの反映	商業労働課	B
	商業振興体制の確立	時代にあった商業団体の育成	商業労働課	B
		中心商店街の活性化	生活のあらゆる面をカバーする商店街づくり	商業労働課
	明るく活気ある商店街づくり		商業労働課	A
	回遊性・接続性の優れた商店街づくり		商業労働課	B
	地域性のある商店街づくり		商業労働課	B
	地域の独自商品開発	地域を情報発信する商品・技術の普及促進	商業労働課	B
地場産品の販売促進		商業労働課	B	
流通機構の充実	公設地方卸売市場の活性化	地域特性のある市場づくり	公設卸売市場	C
		情報受発信機能の整備	公設卸売市場	C
		販売力の強化	公設卸売市場	B
観光の振興	観光都市としての魅力づくり	周遊型観光の確立	観光振興課	B
		国際観光拠点都市機能の形成	観光振興課	B
		コンベンション都市機能の充実	観光振興課	B
		観光サービス施設の整備	観光振興課	B
	観光事業やソフト面の充実	四季のイベントの充実	観光振興課	B
		体験観光、産業観光の推進	観光振興課	B
		誘致宣伝と情報提供体制の強化	観光振興課	B
		ホスピタリティの醸成	観光振興課	B
観光振興体制の確立	総合推進体制の整備	観光振興課	B	
働く場の確保と人材育成	労働者福祉の充実	労働者の生活安定と福祉の向上	商業労働課	B
		労働者の余暇の充実	商業労働課	B
		共済システムの確立	商業労働課	D
	雇用対策の充実	雇用の創出と安定	商業労働課	B
		職業能力の開発・向上	商業労働課	B

4-1 魅力ある高次機能都市

(1) 情報・通信機能の充実

「基本方向」

①高度情報システムの確立

情報化教育などの充実による人材育成、地域情報化計画による情報化推進体制の確立と情報化施策の積極的な展開を図るとともに、個人情報の保護など情報化に対応する環境づくりを進めます。また、ITを活用した地域情報システムの導入や行政情報システムの確立など、高度情報化に対応した情報・通信体制の充実を図ります。

「基本方向を実現させるための施策」

■地域情報システムの導入 行政管理課

* 地域情報システムの導入については、平成13年度に地域イントラネット基盤整備事業を実施し、市役所内に基幹回線及び高度情報サービスを統括するネットワークセンターを設置した。また、市内全体で情報発信や交流機能の向上を図るため、ネットワークセンターを中心に総合福祉センター、市民病院、社会教育施設、小・中学校、千歳科学技術大学、千歳アルカディア・プラザ等のネットワーク整備を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	市ホームページアクセス数	400	932	902	1,113	千件	81.0
2	イントラネット接続施設数	74	76	74	74	施設	100.0

指標の説明

1：市ホームページのアクセス数

2：千歳市地域イントラネットに接続している施設数

〈 施策の達成度：B 〉

* 市内全体で情報発信や交流機能の向上を図るため、ネットワーク整備を進めたほか、代替指標「市ホームページアクセス数」の達成率は81%、「イントラネット接続施設数」の減少は施設管理を民間委託としたことによるものであり、達成率は100%であったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■情報化推進体制の確立 行政管理課

* 情報化推進体制については、庁内LANシステムを活用した行政事務の簡素化・効率化を進めるとともに、地域や市民の利便性、サービス機能の向上を図るため、平成13年度に千歳市地域情報化計画を策定し、ネットワーク整備を進めたほか、ホームページ作成支援システム、議会中継配信システム、地域安心・安全情報システム等を導入し、各システム等の管理運用を行った。また、市ホームページや地域ポータルサイトを通じて市民に対する情報の受発信を行うとともに、市民がインターネットを利用した情報検索、電子メールの使用方法、文字入力等の基本操作技術を習得するためのパソコン講習会（基礎編）をITボランティアと連携して実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	地域情報化計画着手率	—	62.2	75.6	100	%	75.6

指標の説明

1：地域情報化計画に掲載されている事業（45 事業）の着手割合

〈 施策の達成度：B 〉

* 地域情報化推進計画に基づき、ネットワーク整備やシステムの導入を進め、代替指標「地域情報化計画着手率」は75.6%となったことから、B評価とした。

「基本方向」

②情報拠点機能の強化

情報・通信基盤の整備を進めながら、高度情報化に対応できる多様な情報提供手段の充実に努めます。また、情報関連産業の誘致・育成や地域産業における情報システムの整備、多様な情報交流を進めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■情報提供手段の多様化 行政管理課

* 情報提供手段の多様化については、市民や事業者が求める行政情報を適切に提供するためホームページ作成支援システム、Webアクセシビリティ、携帯電話向けのホームページを導入し、市のホームページの充実に努めた。また、市が所有する光ケーブルを千歳科学技術大学やホトニクスワールド・コンソーシアム（PWC）と結ぶとともに、地域ポータルサイト「ハローちとせ」を連携して運営するなど、科学技術情報拠点機能の拡充に努めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	情報提供手段の多様化に向けた取組件数	0	3	3	3	件	100.0

指標の説明

1：地域情報化計画(後期)で取り組んだ項目数（HP 充実、Web アクセシビリティ検証、携帯電話用 HP 充実）

〈 施策の達成度：A 〉

* 「情報提供手段の多様化に向けた取組件数」については、目標値を達成した。また、地域ポータルサイト「ハローちとせ」を市と大学が連携して運営し、地域情報の提供を進めたことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■情報関連産業の集積と交流 企業振興課

* 情報関連産業の集積と交流については、千歳アルカディア・プラザに、産業情報拠点機能を整備し、市内工業団地立地企業情報や企業支援情報などの企業誘致情報をホームページで公開するとともに、情報提供サービス業（データセンター等）や情報処理産業（ソフトウェア業等）などの情報関連産業の誘致活動を行った。また、プラザ内に無料のインキュベーションを整備し、利用した企業の多くが市内移転をはじめ、事業を継続した。また、産学官連携の場として、プラザ内に多目的ホールや談話室を設置した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	情報関連企業立地件数	11	16	17	↑	件	—

指標の説明

1：情報関連企業の累計立地件数

〈 施策の達成度：A 〉

* 地理情報システムの世界 NO.1 企業を誘致することができた。データセンター等の誘致については、重点的にPR活動を行った。また、オフィス・アルカディアにおいては、平成13年度以降、16件の情報関連企業が創業を開始するなど、事業の達成度を総合的に判断し、A評価とした。

(2) 道路体系の整備

「基本方向」

①自動車専用道路網の整備

広大な面積を有する北海道において、各地域間を結ぶ高速交通ネットワークの形成を図るため、北海道横断自動車道の整備を促進するほか、北海道縦貫自動車道の空港インターチェンジの設置を促進し、空・陸交通の拠点機能の強化を図ります。

「基本方向を実現させるための施策」

■高速道路の整備 事業庶務課

*北海道横断自動車道の整備については、千歳～夕張間は平成 11 年度に開通しており、平成 19 年度にトマム～十勝清水間、平成 21 年度に占冠～トマム間が開通し、平成 23 年度には夕張～占冠間 34.5 km が開通予定である。残る浦幌～釧路間 57 km は、開通の見込みは立っていない。また、北海道縦貫自動車道については仮称新千歳空港 I C の整備に向けて道による用地取得が行われた。

*日高自動車道については、苫小牧市～浦河町間の延長約 120 km の内、苫小牧東 I C～日高富川 I C 間 40.1 km が供用され、平成 23 年度中には、日高富川 I C～日高門別 I C 間約 5.8 km が供用予定である。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	北海道横断自動車道供用率	43	61	61	61	%	100.0

指標の説明

1：千歳～釧路間区間距離に対する供用率

〈 施策の達成度：A 〉

*代替指標「北海道横断自動車道供用率」については約 60%となっているが、市が着実に要望している区間の供用率は着実に上がったことから、A 評価とした。

「基本方向」

②広域幹線道路網の整備

広域的な都市間交通を確保するとともに、市街地内における過大な交通量と渋滞の緩和、都市基盤整備の促進、空港アクセス機能の充実などを図るため、機能性・安全性・快適性に配慮した広域幹線道路網（国道）の整備を促進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■国道の整備 事業庶務課

*道央圏連絡道路（小樽～千歳間約 80 kmの地域高規格道路）の千歳区域は、新千歳空港関連（9.2 km）と泉郷道路（8.2 km）の 2 工事区間となっているほか、新千歳空港関連については、平成 15 年度に新千歳空港 I C～寿 I C、また平成 22 年は寿 I C～中央 I C が供用開始し全線開通した。なお、泉郷道路については、一部用地取得等を進めている。千歳バイパスの整備については、平成 22 年度をもって今後の交通量の需要が見込めないため、要望活動を中止した。

*景観に配慮した整備については、平成 16 年度より平成 20 年度まで、国道 337 号千歳駅前通約 900m の両側の電線類地中化事業により沿道景観とバリアフリー整備を行った。平成 21 年度から平成 23 年度にかけては、国道 36 号錦町 1 丁目～錦町 3 丁目の約 480m 両側にかけて同じ整備を行っており、平成 22 年度までに錦町 1 丁目～2 丁目までの整備が完了した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	道央圏連絡道路供用率	54	58	62	62	%	100.0

指標の説明

1：新千歳空港－石狩湾新港間の総延長に対する供用率

〈 施策の達成度：A 〉

*代替指標「道央圏連絡道路供用率」については、着実に要望している区間の供用率が上がったことから、A 評価とした。平成 23 年 4 月には、長沼南幌道路が事業化になる予定であり、これで全線が事業化になる。

「基本方向」

③準広域幹線道路網の整備

周辺市町村などとの地域間交通の円滑化、効率化を図るとともに、千歳市の都市基盤整備を推進するため、広域幹線道路を補完する準広域幹線道路網（道道）の整備を促進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■道道の整備 事業庶務課

* 道道の整備については、平成 19 年度に馬追原野北信濃線の整備が完了したほか、平成 21 年度に国道 36 号から市道南 2 号間の早来千歳線（美々駒里大通）の拡幅整備が完了した。また、泉沢新千歳空港線全長 13.4 kmのうち、泉沢地区から美沢新千歳空港通間は平成 17 年度に供用を開始しており、残る泉沢地区から支笏湖公園線整備の要望を行った。支笏湖公園線については、カーブ安全対策工事が完了し、拡幅工事の着工について要望を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	道道泉沢新千歳空港線供用率	74	74	74	74	%	100.0

指標の説明

1：道道泉沢新千歳空港線－道道支笏湖線区間距離に対する供用率

〈 施策の達成度：A 〉

* 馬追原野北信濃線や早来千歳線（美々駒里大通）の拡幅整備が完了しているほか、泉沢新千歳空港線の泉沢地区から美沢新千歳空港通間が供用を開始したことから、A評価とした。

「基本方向」

④都市内幹線道路網の整備

千歳市の都市骨格を構成し、市内拠点間の相互連絡や広域幹線道路・準広域幹線道路への円滑な接続を図り都市機能の充実と地域産業の発展に資するため、都市計画道路や産業関連道路などの都市内幹線道路網の整備を推進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■都市計画道路の整備 道路建設課

*都市計画道路の整備については、交通量や路面状況、さらには、市の各種計画との整合性、また、補助事業を含めた財源確保などを検討したうえで整備を実施しており、北信濃中通、28号中通、30号中通、鉄北通、ひばりヶ丘通、北新通、9線中通、29号通が完了した。なお、既存都市計画道路の整備については、国の事業採択基準が、一定地域で一体的に行う必要のある複数事業であり、他事業との関連性が条件になっていることや、新たに用地買収・家屋移転等が生じ、事業化が厳しい状況となっていることから、主に区画整理事業に関連した都市計画道路の整備を進めた。

*バリアフリーや防災、路上スペースの確保のため国道337号、道道早来千歳線、国道36号において電線類地中化を進めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	都市計画道路舗装済延長	75.60	80.48	82.32	↑	km	—

指標の説明

1：都市計画道路の舗装距離延長（市道分）

〈 施策の達成度：A 〉

*電線類の地中化を進めたほか、都市計画道路の整備において、区画整理事業との整合性に留意し、整備については順調に実施されたことにより取組目標が達成されたことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■幹線道路の整備 道路建設課

*幹線道路の整備については、国からの補助により事業を進めているが、限られた財源の中で整備の進捗が制限されることから、地域要望や交通安全対策等を考慮して、南24号道路、南26号道路、美々駒里線、東8線道路等の広域幹線道路に接続し、物流を促進する産業関連道路の整備を実施した。現在は、南2号道路（鉄北通）整備事業を進めている。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	整備延長	—	1.741	2.321	↑	km	—

指標の説明

1：各年度ごとの整備延長（H17未算出）

〈 施策の達成度：A 〉

*国や北海道と連携を図り、幹線道路の整備を計画的に進めたことにより、取組目標とした整備が達成されたことから、A評価とした。

「基本方向」

⑤ J R千歳線の高架事業の整備

都市内幹線道路の交通渋滞の解消と効率的な市街地形成をめざし、J R千歳線の高架の延長を促進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■鉄道高架事業の促進 まちづくり推進課

* J R千歳線高架延長の実施については、技術的基準を満たす必要があるほか、長都駅西側の工業地を含めた駅周辺の土地利用転換など、大規模な事業となることから、事業実施の見通しは立っていない状況にある。

* 交通需要や社会情勢の変化など、総合的な見地で踏切部の交通混雑解消に向けた検討や交通状況等の調査を行うとともに、今後の都市構造などを勘案しながら、鉄道高架の必要性等を検討した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	J R 高架整備事業の採択件数	0	0	0	1	件	0.0

指標の説明

1：J R 高架延長整備事業の実施採択件数

〈 施策の達成度：D 〉

* 成果指標は理想的な指標であるが、多額の事業費負担が必要なことや、鉄道高架と連動した周辺地域における市街地整備事業などの計画に至らず、目標を達成することができなかったことから、D評価とした。

「基本方向」

⑥生活道路の整備

通勤・通学や買い物など市民生活に密着した生活道路の安全性、利便性の確保に努めるとともに、市民に親しまれる道路づくり、バリアフリーの視点に立った人にやさしい道路づくりを進めます。また、市民の協力を得ながら生活道路の環境の保全に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■快適な道路環境の整備 道路管理課、道路建設課

*道路環境の整備については、既存の街路灯の更新・補修工事等を行い、夜間通行する市民に対し、交通安全の確保と犯罪の防止を図ったほか、市道整備については、路面状況に基づき早急に改善が必要となる路線の優先順位等を踏まえ整備を進め、安全性、利便性の向上を図った。チャーミングロード整備事業では、中心市街地の環境づくりのため、カラー舗装、街路灯などの整備について仲の橋通りから国道337号(中央大通)までの区域を整備した。

*南千歳駅周辺の歩道の改修や東11線道路の点字ブロックの取替えなどバリアフリーの視点に立った整備を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	市民からの苦情件数	1,550	1,350	1,310	1,500	件	114.5

指標の説明

1：道路の劣化・破損、振動等に対する市民からの苦情件数

〈 施策の達成度：A 〉

*南千歳駅周辺の歩道の改修や東11線道路の点字ブロックの取替えにも着手したことと、指標としている苦情も減少したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■市道の適切な維持管理 道路管理課

*市道の維持管理については、道路パトロールで破損箇所等を発見するとともに、劣化した舗装道路のオーバーレイや未舗装道路の簡易舗装を実施し、市道の安全性、快適性に優れた道路環境の整備を行った。また、街路樹の剪定、植樹柵などの草刈り、路面の清掃・補修等を随時実施するなど、適切な市道の維持管理を図った。

*市道の除雪については千歳市環境整備事業協同組合に委託しており、補償額の増額や前払いの実施など最低補償制度の見直しを行ったほか、除雪車両を増台するなど体制を強化した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	道路維持補修等箇所数	1,550	1,567	1,603	1,500	か所	106.9

指標の説明

1：路面等を補修した箇所数

〈 施策の達成度：A 〉

*最低補償制度を見直し、補償額の増額や前払いを実施したほか、除雪車両を増台するなど除雪体制を強化した。また、適切な市道の維持管理を図り、指標も目標値を上回ったことから、A評価とした。

(3) 総合交通ネットワークの整備

「基本方向」

①新千歳空港の機能整備

新千歳空港の一層の安定運航の実現と国際拠点空港化をめざし、滑走路の延長や周辺地域の整備、国際空港としての機能の充実を促進するとともに、国際定期航空路線の開設・拡充に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■新千歳空港の地方拠点空港としての整備 空港・基地課

* 国管理空港である新千歳空港は、平成6年度から国内初の24時間空港として運用しており、新千歳空港に就航する航空機の一層の安定運航のための「3,500mへの滑走路延長」、狭隘が著しい「国際線旅客ターミナルの整備」及び、計画利用者1,600万人を上回る利用者に対応するための「第2旅客ターミナルビル整備」について、当市の独自要望もさることながら北海道空港協会など関係機関と連携して、北海道全体で国に要望活動を実施してきた。

* 要望活動により「国際線旅客ターミナルビル整備」については、平成22年3月に完成して供用を開始し狭隘が解消したが、「3,500mへの滑走路延長」については実需要の動向及び地元合意の確保が不明なこと、「第2旅客ターミナルビル整備」については、航空事情の変化や乗降客数の伸び悩みなど、今後の推移を見守るとのことで、着手には至らなかった。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	航空乗降客数	17,871	16,537	16,745	17,500	千人	95.7

指標の説明

1：新千歳空港において旅客航空機を利用する延べ乗降客数

〈 施策の達成度：B 〉

* 代替指標「航空乗降客数」は、ほぼ目標値を達成することができた。3,500mへの滑走路延長、第2旅客ターミナルビルの整備については、航空情勢の変化や乗降客数の伸び悩み等の様々な要因により、事業着手に至らなかったが国際線ターミナルビルが整備されたことから総合的に判断し、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■新千歳空港の国際拠点空港化 空港・基地課

* 新千歳空港の国際拠点空港化については、国の構想や計画等の情報収集、関係機関と連携して国際路線就航に向けた活動を行った。また、平成22年3月には一部外国航空会社の乗り入れ制限の緩和により、中国およびロシアの国際線が増便となり、その後も中国路線を中心に増便が続いた。

* 空港の24時間運用については、深夜早朝の航空機騒音が発生するため、地域住民をはじめ、北海道、苫小牧市、関係団体との情報や早朝発着枠の拡大などの課題の共有を図るとともに、住宅防音対策や地域振興策など地域住民の良好な住環境の確保として、24時間運用に伴う住民との合意事項である機器更新事業等を実施したほか、合意された3往復相当の深夜早朝便の運航により、空港利用者の利便性が向上した。

* 平成22年3月に国際線旅客ターミナルビルの供用が開始され、それに伴うC I Q体制(税関、出入国管理、検疫)の充実・強化を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	国際線の着陸回数	2,652	2,572	2,835	2,950	回	96.1
2	航空路線数	41	37	40	↑	路線	—

指標の説明

1：新千歳空港における国際線の着陸回数

2：新千歳空港に就航する国内・国際定期路線数

〈 施策の達成度：A 〉

* 代替指標「国際線の着陸回数」では、ほぼ目標値を達成することができ、機器更新、空港の機能強化も図られたことから、A評価とした。

「基本方向」

②交通輸送体制の充実

鉄道やバスなど既存の陸上交通機関の輸送力の強化や利便性の向上に努めるとともに、北海道新幹線の整備を促進するなど、多様な公共交通機関の機能強化を促し交通輸送体制の充実に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■鉄道輸送の充実 企画課

* 鉄道輸送の充実については、「千歳市公共交通システム整備基本計画」に基づき、千歳駅周辺整備事業を実施し、駅の利便性向上、バス路線網再編による交通の利便性を充実した。

また、JRは新たな気動車を導入し、安定性と高速化を図っており、ダイヤも維持された。

* 新幹線の延伸については、交通旅客の流れに大きな影響が生じる可能性があり、北海道や経済界と連携を図る必要があることから、北海道新幹線建設促進期成会（事務局：札幌商工会議所）に参画した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	鉄道利用者数	7,255	7,720 (H20)	7,800	↑	千人	—

指標の説明

1：千歳駅、南千歳駅、新千歳空港駅での乗車人員数

〈 施策の達成度：B 〉

* 代替指標「鉄道利用者数」は増加傾向にあり、駅及び鉄道の利便性が高まっている現れであり、その目標値を達成しており、またJRの運行ダイヤの維持や北海道新幹線整備に向けた活動を行ったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■バス輸送の充実 市)主幹(公共交通担当)、市民生活課

* バス路線確保対策については、不採算バス路線からのバス事業者の撤退を防ぐため、適宜助成の見直しを行っているほか、平成14年度から千歳市循環型コミュニティバス「ビーバス」の運行を開始した。

* 平成13年度に策定した「千歳市公共交通システム整備基本計画」に基づく、千歳駅を基点とした公共交通システムの再整備により、バスと鉄道等との交通結接機能の強化を図った。

* 平成19年度に千歳市地域公共交通会議を設置し、バスの利用実態調査、交通と環境に関するシンポジウムの開催、バスガイドマップの作成、小学生を対象とした、こどもパスポートの発行、交通エコロジー教室の実施、エコ通勤の実施、広報等を通じた普及啓発などの取組を実施したほか、ビーバス路線の延長やバス停の新設等の見直しを行い、バス利用の促進や利用者サービスの向上を図った。

* 平成21年度から国の緊急雇用対策事業を活用しバスの利用を促すガイド(交通コンシェルジュ)や情報の発信等の拠点となる総合案内所(千歳市公共交通サービスセンター)を設置し普及啓発に努めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	バス利用者数	1,539	1,393	1,393	1,450	千人	96.1

指標の説明

1：市内路線バスの延べ利用者数

〈 施策の達成度：B 〉

*平成 18 年から 19 年にかけての料金改定により利用者の減少があった。ビーバスの運行や駅を中心とした路線の編成、千歳市地域公共交通会議の設置、普及啓発事業等を実施したがバスの利用者の減少は未だ止まる様子が見られなかったことから、B 評価とした。

(4) 都市景観の向上

「基本方向」

①総合的な都市景観の形成

千歳市の特性を生かし、「千歳らしい」都市環境の保全と良好な地域イメージの構築を図るため、総合的な市全体の景観に関する指針を定め、これに基づいた市民参加による地区ごとの魅力ある都市景観の形成を進めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■都市景観形成基本計画の推進 まちづくり推進課

- * 都市景観形成基本計画の推進については、平成 14 年度に計画を策定し、景観形成の基本方針となるガイドプラン、景観上配慮すべき具体の誘導指針となるガイドラインの推進を行った。
- * 景観形成にかかる具体的な取組については、関係部署で構成する景観推進会議を設置し、連携しながら景観形成向上の推進を図ったほか、屋外広告物の規制、誘導などを行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	まちの景観が向上していると思う市民の割合	22.2	12.5 (H20)	—	↑	%	—

指標の説明

1：市民アンケートで「市街地の整備やまちの景観の向上」に満足・やや満足と回答した人の割合

〈 施策の達成度：B 〉

- * 成果指標は理想的な指標であるが、毎年アンケート調査を実施していないことから、目標値の確認ができないが、ジュニア景観士講座「子どもまちなみ探検隊」、景観アドバイザー制度の実施、景観ホームページの開設などを実施し、継続的に都市景観形成基本計画の推進を図った。また、景観づくりの誘導指針となるガイドプランにおいて地域ごとの配慮事項を示し、特色ある景観形成を進めたことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■景観形成のための土地利用の誘導 まちづくり推進課

- * 景観形成のための土地利用の誘導については、地区の特性に合わせて良好な街区として環境整備を図るため、建築物の用途、形態などに関する制限や道路、公園等の配置などについて地区のきめ細かなルールとして、住民参加により地区計画を定めた。
- * 根志越第2地区計画を始めとして、市内 15 地区で地区計画を決定し、良好な市街地環境の形成・保持が図られた。また、ガイドラインパンフレット配布による地区計画や各種制度の啓発普及、開発行為時における指導などを実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	地区計画数	13	15	15	15	地区	100.0

指標の説明

1：良好な環境の整備を図るため地区計画を定めている箇所数

〈 施策の達成度：A 〉

- * 成果指標は理想的な指標であり、その目標値を達成したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■市民参加による景観形成 まちづくり推進課

*市民参加による景観づくりについては、千歳市都市景観形成基本計画の推進方策に位置付け、平成15年度からジュニア景観士講座「子どもまちなみ探検隊」、景観アドバイザー制度を実施したほか、景観ホームページの開設などにより情報提供を行った。

*千歳市公園緑化協会による花いっぱいコンクールの開催、NPO法人「支笏湖まちづくり機構Neoステージ」による支笏湖周辺の清掃活動、並びに新千歳空港から千歳インターまでの沿道では市民参加による花植えの実施など、市民や事業者による自主的な取組も芽生えつつあり、景観づくりへの意識が浸透した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	ジュニア景観士講座参加者数	20	30	27	20	人	135.0

指標の説明

1：ジュニア景観士講座「子どもまちなみ探検隊」の参加者数

〈 施策の達成度：A 〉

*代替指標「ジュニア景観士講座参加者数」については、目標を達成することができたほか、景観アドバイザー制度の実施や景観ホームページの開設などを行い、市民への景観形成の理解を深めた。また、市民や事業者による自主的な景観づくりが進められたことから、A評価とした。

「基本方向」

②魅力ある街並みの形成

空、陸交通の要衝として千歳市の個性を生かした北国らしい街並みの形成を図ります。このため、大規模な公共施設や街路、沿道空間・沿道建築物などのデザインに際して、周辺との調和に配慮し魅力ある街並みの景観形成に努めます。また、幹線道路や空港アクセス沿道では屋外広告物や夜間における照明などの適正な形、彩色、配置により来訪者に対しての景観の向上を図ります。

「基本方向を実現させるための施策」

■公共施設のデザイン化 まちづくり推進課

* 景観形成にかかる公共施設整備については、千歳市都市景観ガイドラインのなかで、公共施設における景観形成の配慮事項を明らかにしており、建物本体だけでなく、周辺の広場や緑地、駐車場等の整備内容・整備手法についての検討を行い、各種公共事業を実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	ちとせ都市景観ガイドラインに基づき建設された公共施設の割合	100	100	100	100	施設	100.0

指標の説明

1：ちとせ都市景観ガイドラインに基づき建設された公共施設の割合

〈 施策の達成度：A 〉

* 成果指標は理想的な数値であり、その目標値を達成したことから、A評価とした。平成17年度以降はちとせっこセンターや防災学習交流施設等の建設事業を実施した。

「基本方向を実現させるための施策」

■街路と沿道空間の景観形成 道路建設課

* 街路と沿道空間の景観形成については、都市計画道路の計画的な整備を推進するとともに、沿道建築物については、具体的な配慮事項を明らかにした千歳市都市景観ガイドラインを市民・事業者等に配布することで美観の誘導を図った。

* 電線類の地中化については、中央大通、駅大通の整備が完了し、平成21年度からは国道36号線の整備が着手され、平成23年度をもって完了する予定である。また、中心市街地の主要な路線を対象としたチャージングロード整備事業により、中心市街地の景観が良好となり、JR千歳駅周辺整備や電線類の地中化整備にあわせ、統一的な街路灯整備も進めた。そのほか、街路整備等に併せて、並木の形成を進めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	電線類地中化整備延長	1,129	3,683	4,038	↑	m	—

指標の説明

1：電線類地中化の整備済み延長

〈 施策の達成度：A 〉

* 街路整備等に併せて、並木の形成を進め、沿道景観の向上を図ることができた。また、電線類の地中化については、順調に実施されたことにより平成23年度をもって国道36号の地中化が完了する予定であることから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■屋外広告物の適正化 まちづくり推進課

* 屋外広告物の適正化については、千歳市都市景観ガイドラインの中で、まちなみ景観、みちの景観における屋外広告物の配慮事項を示し、事業者に対して適正な掲出を促すとともに、重点地区である新千歳空港アクセス沿道地区では、屋外広告物の許可権者である北海道と連携し、平成9年に策定した「新千歳空港アクセス沿道景観形成ガイドライン」に基づき屋外広告物掲出の抑制を図った。

* 屋外広告物の統合・規格の統一、デザインの向上などについては、千歳市都市景観ガイドラインにおいて指針を定め、周知を図りながら自発的活動を促した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	違反広告物簡易除去件数	4,096	1,656	2,060	2,500	件	82.4

指標の説明

1：違反広告物を除去した件数

〈 施策の達成度：B 〉

* 代替指標「違反広告物簡易撤去件数」については、目標値をおおむね達成することができたほか、屋外広告物の掲出に対し、事業者に適切な指導等を行ったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■交通機関から見た景観の向上 まちづくり推進課

* 交通機関から見た景観の向上については、新千歳空港アクセス沿道景観形成ガイドラインに基づき、北海道の地域景観形成推進事業費補助を受け、緑化、修景等の工事を行った箇所において、平成19年度に国道の一部区間で生育状態の悪い街路樹の植え替えが行われた。

* 北海道の玄関口である新千歳空港周辺については、シーニックバイウェイ北海道・支笏洞爺ニセコルート「ウエルカム北海道エリア」として位置付けられており、良好な沿道環境が求められていることから、国、道、市、及び市内各界各層のボランティアの協力を得て、「千歳ウエルカム花ロード」による花植え活動を実施しており、新千歳空港に降り立つ来道客に対してのおもてなし、空港周辺の沿道景観の向上、地域住民のホスピタリティの向上を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	千歳ウエルカム花ロード参加者数	約600	約500	約500	約580	人	86.2

指標の説明

1：空港周辺の花植え活動に参加した市民の数

〈 施策の達成度：B 〉

* 代替指標「千歳ウエルカム花ロード参加者数」については、目標値をおおむね達成することができたほか、新千歳空港アクセス沿道景観形成ガイドラインに基づき景観形成を進めたことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■夜間の景観形成 まちづくり推進課

*夜間の景観形成については、拠点、まちなみ、みちの景観における街路灯、照明、ライトアップ・イルミネーション等の配慮事項を示した千歳市都市景観ガイドラインに基づき、公共事業や民間開発事業に対する指導や、市民・事業者に対する啓発を行った。

*JR千歳駅周辺では、統一的な街路灯の整備のほか、駅西口広場における冬季間のイルミネーションの設置などを行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	街路灯をデザイン化している路線距離	540	1,470	1,470	↑	m	—

指標の説明

1：駅前、337号等の街路灯をデザイン化している路線の累計距離

〈 施策の達成度：B 〉

*代替指標「街路灯をデザイン化している路線距離」については、上昇傾向にあるほか、駅西口広場における冬期間のイルミネーションの設置などを行ったことから、B評価とした。

(5) 秩序ある新千歳空港周辺地域の整備

「基本方向」

①新千歳空港周辺地域の整備

新千歳空港の国際空港機能の拡充にあわせ、これを補完する24時間型都市の形成を図るとともに、空港周辺地域において空港支援機能の整備や交通アクセスの利便性を生かした物流拠点の形成などを進めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■空港支援機能の整備 企画課

*新千歳空港周辺地域の開発については、新千歳空港周辺地域開発計画に基づき、空港を核として、千歳流通業務団地、千歳オフィス・アルカディア、千歳美々プロジェクトなど、物流、生産、学術研究、空港支援機能などの関連施設を配置する地域開発を進めており、千歳オフィス・アルカディアにおいては平成17年にアウトレットモール・レラがオープンした。また、千歳市・苫小牧市及び周辺市町を含めた3市3町が一体となって、千歳・苫小牧地方拠点都市地域基本計画を策定し、新千歳空港を核とした各種計画・構想の連携を図りながら整備を進めた。

*空港周辺地域においては、オフィス・アルカディア地区が平成20年度に分譲済みとなり、また、美々地区においてもレンタカー会社をはじめとする企業が立地した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	空港貨物取扱量	219,816	224,009	216,647	250,000	t	86.7

指標の説明

1：新千歳空港における貨物の取扱量

〈 施策の達成度：B 〉

*代替指標「空港貨物取扱量」については、順調に推移してきたものの世界同時不況の影響等により、目標値を達成できなかった。しかし、オフィス・アルカディア地区等で空港機能を活用・支援する企業の集積が図られたことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■物流拠点の整備 企業振興課

*新千歳空港に近接する特性を活かした企業誘致を進めており、平成13年度から平成22年度までに、物流関連企業4社が立地した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	物流関係企業立地件数	3	3	4	↑	件	—

指標の説明

1：千歳市工業団地への物流施設の立地累計件数

〈 施策の達成度：A 〉

*物流関連企業の立地が4件あり、空港周辺における物流機能の強化を図ることができたことから、A評価とした。

「基本方向」

②美々地域の整備

新千歳空港の国際空港機能を活用した知的生産拠点の形成を図る先導的プロジェクトとして、美々地域に豊かな自然と調和した生産、交流、保健休養、学術研究という新しい時代に対応した多機能拠点の整備を進めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■生産機能の整備 企業振興課

*生産ゾーンの整備については、千歳科学技術大学の隣接地であるDブロックに電子部品を製造する大手メーカー工場が平成13年に立地し、平成16年10月から操業を開始した。また、道道早来千歳線沿いのEブロックでは、新千歳空港からのアクセスの良さからレンタカー事業所や自動車関連企業が進出した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	第1期生産ゾーンの分譲済面積	23.5	27.9	28.1	↑	ha	—

指標の説明

1：第1期生産ゾーンの分譲済累計面積

〈 施策の達成度：A 〉

*第1期の生産ゾーンは、近年、立地件数が増えており、順調に企業立地が進んだことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■交流機能の整備 企業振興課

*企業と大学との人材交流については、千歳科学技術大学の隣接地に電子部品を製造する大手企業が進出し、学術研究と産業交流の機会を持ちやすい環境が整った。

*毎年、国際会議が開催され、産学交流が盛んになってきた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	大学を中心とする学術会議の開催回数	1	2	2	↑	件	—

指標の説明

1：大学を中心とする学術会議の開催回数

〈 施策の達成度：A 〉

*美々ワールドに設置されている千歳科学技術大学において、毎年国際会議が開催されているほか、地元企業が参加する産業展示や研究室の発表が行われたことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■保健休養機能の整備 都市整備課、開発振興課

*千歳湖を中心とした保健休養ゾーンの整備については、美々川自然再生事業(北海道の事業)との関連や自然環境の保全の要望、さらには事業全体の進捗状況などを踏まえて、美々公園整備の検討を行ったが、未着手となった。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	保健休養ゾーンの整備進捗率	0	0	0	↑	%	—

指標の説明

1: 保健休養ゾーン整備総事業費に対する完了事業費の割合

〈 施策の達成度 : D 〉

* 美々公園の整備事業については、道の自然再生事業の方針や事業の進捗状況を踏まえて、自然環境に配慮した公園づくりを進める必要があり、未着手となっていることから、D評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 学術研究機能の整備 科学技術振興課、開発振興課

* 学術研究機能の整備については、平成 10 年に開学した千歳科学技術大学において優秀な人材を育成する支援のため、市職員を大学に派遣することにより大学運営の健全化を推進した。

* 産学連携体制の確立に不可欠な光に関する専門的な研究開発の人材を育成する大学院博士前期課程、大学院博士後期課程にあっても職員の派遣による設立の支援を図り、それぞれ平成 14 年、平成 16 年に設立し、産学連携体制を確立した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	千歳市職員の派遣数	1	0	0	0	人	100.0

指標の説明

1: 大学運営に携わる千歳市職員の派遣数

〈 施策の達成度 : A 〉

* 千歳科学技術大学の運営及び大学院博士前期課程、大学院博士後期課程の設置のため千歳市の職員を派遣していたが、学術研究拠点の整備が図られるとともに、大学としての独立、独自性を推進するため、市職員の派遣の未実施が実現できたほか、大学院が設立されたことにより、高度な研究が可能となり企業との共同研究も進んだことから、A評価とした。

「基本方向」

③流通業務団地の整備

道央圏連絡道路（一般国道 337 号）の整備を促進し、空港を中心に鉄道や道路を含めた交通の要衝としての地理的優位性を生かした流通業務団地の形成を進めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■企業誘致の推進 企業振興課

*平成 5 年に新千歳空港周辺地域開発の一翼を担う広域物流拠点として造成を行った流通業務団地については、適宜分譲価格の見直しを行うとともに、匠の技集積事業やリース事業及び空き工場活用事業等を実施し、積極的な誘致活動を行い、製造、運輸、流通、加工、卸売、サービス、資材置場など、物流系の企業を主体とした良好な工業団地が形成された。また、リース方式による新規立地や既存企業の拡張が進んだ。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	流通業務団地の分譲済面積	4.8	6.3	6.4	↑	ha	—

指標の説明

1：流通業務団地における分譲済面積

〈 施策の達成度：B 〉

*流通業務団地は、近年、立地件数が増えており、おおむね順調に企業が立地していることから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■広域幹線道路整備の促進 事業庶務課

*流通業務団地から道央圏連絡道路への接続については、平成 15 年に日の出 I C から寿 I C 間が供用開始となり、平成 22 年は寿 I C から中央 I C 間も供用が開始され、新千歳空港と北海道横断自動車道を連結する道路となった。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	新千歳空港～寿 I C 間の供用率	100 (H15)	—	—	終了	%	100.0

指標の説明

1：道央圏連絡道路新千歳空港～寿 I C 間の供用延長率（H15 に供用開始）

〈 施策の達成度：A 〉

*新千歳空港～寿 I C 間は平成 15 年に供用を開始したほか、平成 22 年度には、寿 I C ～中央 I C 間も供用開始し、流通業務団地の交通の便が向上したことから、A評価とした。

「基本方向」

④千歳オフィス・アルカディアの整備

空港機能を活用する多様な企業の産業業務施設（事務所・研究所など）の集積を図るとともに、これら企業の業務活動を支援するための機能整備を促進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■企業誘致の推進 企業振興課

* 企業誘致については、千歳オフィス・アルカディア企業誘致推進協議会を設置し、企業誘致に関する情報収集、新聞広告掲載、パンフレット作成、進出希望企業との折衝等の活動を行った結果、大規模アウトレットモールやレンタカー事業所、研究開発型企業の立地があり、平成 20 年 6 月に完売となった。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	千歳オフィス・アルカディアの分譲率	56.8	100	100	100	%	100.0

指標の説明

1：千歳オフィス・アルカディアにおける分譲率

〈 施策の達成度：A 〉

* 企業誘致を進めた結果、「千歳オフィス・アルカディアの分譲率」が 100%となったことから、A 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■業務支援機能整備の促進 企業振興課

* 産業業務機能支援中核施設の整備については、第 3 セクターである(株)千歳国際ビジネス交流センターが平成 13 年度に産業支援施設「千歳アルカディア・プラザ」を開設し、産業業務機能の支援や人材育成、企業間交流の場を設けるなど企業活動をサポートすることを目的に、賃貸オフィスや研究室、多目的ホール等の提供のほか、市内企業を対象とした研修事業を実施した。また、市からの委託事業として、産業振興や支援制度に係る情報提供を行う産業情報提供促進事業、ベンチャー企業に無料でインキュベートオフィスを提供する企業育成・研究開発支援事業、産学官連携や異業種交流会、展示会などに多目的ホールなどを提供する産業交流促進事業を実施した。

* 千歳アルカディア・プラザの賃貸オフィスの平成 22 年 3 月の入居率については、100%となった。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	千歳オフィス・アルカディア貸オフィス入居率	98	97	100	100	%	100.0

指標の説明

1：各年度末の千歳オフィス・アルカディア貸オフィス入居率

〈 施策の達成度：A 〉

* JR 南千歳駅に近接する立地環境を生かし、「千歳オフィス・アルカディア貸オフィス入居率」が 100%となった、また、企業活動を支援する各種事業を実施したことから、A 評価とした。

(6) 魅力ある市街地の整備

「基本方向」

①計画的な市街地の整備

長期的な視野に立ち、計画的な土地利用と魅力ある市街地整備を促進するとともに、市街地内の未利用地・低利用地の有効利用により都市機能の整備を推進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■計画的な市街地整備の促進 まちづくり推進課

* 計画的な市街地整備については、千歳市都市計画マスタープランに基づき、区画整理、開発行為などの各種市街地整備事業や、都市内幹線道路、公園、下水道など都市施設の計画的な整備を実施した。また、都市計画マスタープランによる適正かつ合理的な土地利用の誘導により、業務の利便の増進と良好な住環境の形成が図られたとともに、計画的かつ効率的な都市基盤の整備が実施された。

* 人口の伸びの鈍化から市街地拡大の意義が薄れつつあり、また、既成市街地では土地利用が進まない土地も多く存在することから、社会情勢の変化に応じて的確に土地の有効利用が図られるよう、市民アンケートの実施や市民会議を設置し、市民の理解・協力を得ながらマスタープランの見直しを進めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	土地利用件数	637	572	470	620	件	75.8

指標の説明

1：市内の建築物に係る建築確認申請（第1号から第4号まで）の件数

〈 施策の達成度：B 〉

* 代替指標「土地利用件数」は、その目標値をおおむね達成した。また、社会情勢の変化に応じて対応可能な、市民の視点に立った計画都市計画マスタープランの見直しを行い、魅力的な市街地形成を進めたことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■都市機能の整備 まちづくり推進課、都市整備課

* 都市機能の整備については、都市計画の用途地域、高度利用地区を見直すことで土地利用の促進を図っており、千歳駅周辺整備（西口周辺）については、千歳市公共交通システム整備事業の実施により交通利便性の向上を図るとともに、商業ビル「ペウレ千歳」や大型立体駐車場の建設など、土地の高度利用、商業施設の集積が進んだ。

* 千歳駅の東口周辺については、いずみ団地の跡地利用など、土地利用のあり方について検討を始めた。

* 大和地区については、大和地区土地利用計画に基づき、未利用地であった北海少年院跡地の一部に、「千歳市緑の基本計画」に位置付けられた大和近隣公園（指宿公園）の整備を平成19年度に完了した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	高度利用地区利用率	100	100	100	100	%	100.0

指標の説明

1：高度利用指定地区の土地利用率

〈 施策の達成度：A 〉

*代替指標「高度利用地区利用率」は、その目標値を達成した。大和近隣公園（指宿公園）については整備を完了したほか、千歳駅周辺にある市営住宅の建替えに伴う高度利用などの検討も行ったことから、A評価とした。

「基本方向」

②住環境の優れた宅地供給の促進

良好で計画的な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業の事業化や実施に対する指導を充実します。また、住環境に配慮した民間宅地開発事業の促進に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■宅地開発事業の促進 都市整備課

*宅地開発については、個人、組合等施行の土地区画整理事業の指導や監督及び認可などに関する事務を行い、事業の促進を図っており、北信濃第三地区（あずさ5丁目）、蘭越エコタウン地区（新星）、勇舞地区及び勇舞第二地区については、組合施行により事業が完了した。

*おさつ駅みどり台及びあずさ地区についても、組合施行による造成工事は終了した。北陽高校前地区については、組合施行による造成工事等を進めており、現在3地区において宅地分譲している。

*今後の保留地分譲については、おさつ駅みどり台で約110区画、北陽高校前で約200区画、あずさ地区で約30区画を分譲する見込みとなっており、宅地分譲が順調に進むよう適切な指導や助言を行っている。

*宅地開発の際には区画整理法や都市計画法に基づき、一定基準を満たすよう道路、公園・緑地、下水道、河川等の整備を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17初期値	H21実績値	H22見込値	H22目標値	単位	達成率(%)
1	良好な宅地の造成面積	103	168	176	176	ha	100.0
2	土地区画整理事業累計数	24	26	26	26	件	100.0

指標の説明

1：市、組合等による土地区画整理事業において造成された宅地面積

2：市、組合等による土地区画整理事業の累計件数

〈 施策の達成度：A 〉

*組合施行等による土地区画整理事業がおおむね順調に進捗し、公園等の都市施設の整備も実施した結果、良好な宅地分譲が行われ、その目標値を達成したことから、A評価とした。

「基本方向」

③市街地の再構築

商業業務機能の集積と快適でうるおいのある環境を創造するため、中心市街地の再構築を促進するとともに、都心部周辺の高密度住宅地や中心市街地周辺部の住宅地については、土地の高度利用と住環境の再整備に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■中心市街地の再構築 商業労働課

* 中心市街地の再構築については、旧エスプラザビルの再活用の検討を行い、平成 17 年度に中心市街地の核となるべき施設として千歳タウンプラザがオープンしたほか、プラザ内における市の賃貸スペース活用による商業者の育成、アーケード撤去に係る支援、空き店舗対策事業など、商業者や経済団体とともに活性化に向けた取組を行った。

* 千歳タウンプラザの賃貸スペース活用については、1 階部分約 373 坪を借り上げ、低廉な家賃で個人事業者等に転貸借している。千歳タウンプラザには、年間約 60 万人が来店して堅調に推移していたが、平成 22 年 3 月にキーテナントが撤退するなど厳しい状況となった。

* アメニティ空間の創出については、まちなか居住の推進やバリアフリーに配慮した歩行者空間の創出、憩いの場となるグリーンベルトの改修などを進めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	タウンプラザの入居率	81.2	84.9	73.6	85	%	86.6
2	中心市街地の歩行者通行量	23,378	28,912 (H20)	—	↑	人	—

指標の説明

1：市が賃貸するタウンプラザの区画面積の充足率

2：中心市街地地区にある 8 通り商店街の 33 調査地点における日曜日 9 時から 21 時の間の歩行者通行量
(H17 は 23 地点)

〈 施策の達成度：B 〉

* 代替指標「タウンプラザの入居率」については、景気の影響などにより目標値を達成できなかった。しかし、千歳タウンプラザの地下に入居するキーテナントが撤退するなど厳しい状況の中で、生鮮 3 品など地域生活に密着して地域住民の利便に供する店舗の維持が図られていること、空き店舗対策による商業機能の集積、快適な環境形成も図ったことなどから、B 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■住宅地の再整備 まちづくり推進課、建築課

* 住宅地の再整備については、都心部周辺の老朽化した高密度住宅地の耐火構造への建替えを促進するとともに、平成 16 年に千歳市住宅マスタープランを策定し、市営住宅建替えに伴う高度利用、及びまちなか居住の推進を図った。また、うたり団地は、建替えに伴い住環境の改善を図るとともに、土地の高度利用により生み出された余剰用地を活用し、児童館や子育て支援センターの整備を行った。

* 高度利用地区の設定については、用途地域内における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、建築物の容積率、建ぺい率、並びに壁面の位置の制限等を定める地区として、幸町（Cブロック）及び千代田町（駅前地区Bブロック）を高度利用地区に指定した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	準防火地域における建築確認件数	15	14	18	18	件	100.0

指標の説明

1：商業地等の準防火地域における建築確認件数

〈 施策の達成度：A 〉

- * 代替指標「準防火地域における建築確認件数」については、目標値を達成することができた。
また、千歳駅周辺にある市営住宅の耐火構造への建替えや住環境の向上などが図られ、適正な土地利用が進んだことから、A評価とした。

「基本方向」

④航空機騒音地域の環境整備

航空機騒音の影響を受ける地域の居住環境の改善を図るため、騒音防止事業の一層の拡大・推進を国に求めるとともに、将来を展望しつつ調和のとれた生活環境の整備に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■移転跡地の有効利用 空港・基地課、都市整備課

* 青葉丘移転跡地については、青葉丘多目的広場（アンカレジパーク）を市民の憩いの場・交流の場として土地利用を図った。

* 移転跡地は国が所有しており、樹木の維持・管理や草刈りなどを適切に行った。

* 移転跡地の一部には町内会の要望などにより、大規模なスポーツ・レクリエーション公園を整備するほか、地域に密着した広場や花壇として利用した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	移転跡地使用許可施設数	22	27	26	26	施設	100.0

指標の説明

1：移転後地の使用が許可された施設数

〈 施策の達成度：A 〉

* 成果指標「移転跡地使用許可施設数」については、その目標値を達成しており、地域の要望等を踏まえた適正かつ有効な跡地利用が図られたことから、A評価とした。

「基本方向」

⑤住居表示の充実

迅速に目的地への誘導が図れるよう分かりやすく適切な住居表示の充実に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■住居表示の充実 都市整備課

*近年の市街地拡大（区画整理事業）に伴う住居表示については、新星地区・勇舞地区で実施したほか、既成市街地についても、春日町・緑町で実施した。また、住居表示実施済みの地区については、老朽化した街区表示板・案内板・信号機町名板の更新等を行った。おさつ駅みどり台地区、北陽高校前地区、あずさ地区の土地区画整理事業の進捗状況を見ながら、住居表示を順次実施する予定である。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	住居表示実施率	71	71	71	73	%	97.3

指標の説明

1：市街化区域内の地区数に対する住居表示実施率

〈 施策の達成度：A 〉

*市街地の拡大（土地区画整理事業等による宅地造成）による進捗状況に合わせて、順次住居表示を実施し、その目標値をほぼ達成したことから、A評価とした。

4-2 活力ある産業拠点都市

(1) 農業の振興

「基本方向」

①交通要衝都市型農業の確立

関係企業の連携のもと、農畜産物を生かした特産品の振興・供給体制の確保、空港や幹線道路を活用した農産物流の確立や流通の合理化を進めます。また、施設園芸などの集約型農業の振興に努め、産地間競争や消費者ニーズに対応できる交通要衝都市型農業の確立を図ります。

「基本方向を実現させるための施策」

■農畜産物を生かした特産品の振興 農業振興課

- * 地域特産品の開発・推奨については、トマトやヤーコンの栽培及びハスカップのジャム、シロップ、アイスクリーム、ワインなどの製品化の取組のほか、女性農業者による農産物の手作り加工品の生産・直売所での販売を行った。
- * 土産品としてJA千歳空港店で販売するなど知名度の向上や新たな加工製品の開発に取り組んだほか、千歳観光連盟においては、千歳観光土産推奨品を募集し、市内事業者20社64商品を認定し、道内外に広くPRした。これら関係機関と連携し、地域ブランドの開発や育成・PRに向けた活動を支援した。なお、商品化を進めているアロニア、駒里地区の駒そば、道の駅サーモンパークのサケ製品なども新たな地域のブランドとして育った。
- * 重点作物の品質の向上については、土づくり、低農薬・低価格肥料、輪作体系の維持に向けた緑肥作物の栽培技術の普及、並びにコスト低減に向けた継続的支援を行った。そのほか、土壌診断による適正な施肥、病害虫発生予察による適期防除等の指導や草地管理、乳質の向上、家畜疾病予防のための技術の普及を進めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	グリーン・ツーリズム協議会会員の加工製品数	38	60	56	↑	商品	—

指標の説明

1：千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会会員の加工する製品数

〈 施策の達成度：A 〉

- * 成果指標は、目標を達成した。また、重点作物の品質向上のため、適切な支援・指導を行ったほか、農業者、千歳観光連盟、千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会などの関係機関と連携し、地域ブランドの開発やPR活動を支援したことなどから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■農産物流の充実 農業振興課

- * 農産物流の充実については、JA道央千歳支所において、野菜集出荷センターや馬鈴薯集出荷選別貯蔵施設、予冷貯蔵施設の整備を行った。近年、地球温暖化防止や食の安全性の確保及び国産農産物の自給率向上から地産地消(千産千消)が求められており、これまでの広域的物流システムの構築から地域供給貯蔵システムの構築に転換された。
- * 空港機能や幹線道路網を生かし、管内市町村地域との広域連携による札幌広域圏組合などのイベントの活用や集客施設などを活用したPRを実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	流通管理施設数	4	4	4	4	施設	100.0

指標の説明

1：野菜出荷施設、馬鈴薯選別施設等の流通管理施設の数

〈 施策の達成度：A 〉

* 代替指標「流通管理施設数」については、その目標値を達成しており、農産物流通施設については、JA道央千歳支所において整備された。また、広域的物流システムから地域供給貯蔵システムへの転換が進められ、農作物物流の充実や流通の合理化を図ったことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 集約型農業の振興 農業振興課

* 集約型農業については、ベビーリーフの大規模園芸施設、葉草乾燥施設を中心とした医薬・健康食品の原料農作物の契約栽培などが進展してきているが、大規模な園芸施設は、国内農産物の生産動向、病気、暖房費や農業資材の高騰などにより経営不振に陥るケースもあり、集約する生産品目の見直しや生産コスト削減等を図った。また、国の補助金を活用した大型農業機械の導入により、農業機械の共同利用を図り、新規法人などの進出に対する優遇制度等も設けた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	集約農業取組件数	2	4	4	↑	件	—

指標の説明

1：集約型農業に取り組んでいる件数

〈 施策の達成度：B 〉

* 集約型大規模農業を目指す法人などの進出に対する市の助成など優遇施策の整備を行い、集約型農業の振興を図ったことから、B評価とした。

「基本方向」

②農業経営の体質強化

経営改善や営農指導、中核農家や後継者の育成・確保などを進め、経営体質の強化を促進するとともに、コミュニティセンターや学校などの公共公益施設を中心とした農業地域における生活拠点の形成を図り定住条件の向上に努めます。また、(財)道央農業振興公社など関係機関・団体の充実や活性化を図るとともに、総合的な農業システムの確立に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■農業経営の改善、近代化 農業振興課

- * 農業経営の改善、近代化については、畜産飼料の自給率向上を目的とした農地の集約化、国等の補助による大型農業機械の導入や農地整備を実施し、生産コスト削減など農業経営の効率化を図った。
- * 畜産農家の負担を軽減する各種制度資金や千歳市農業振興条例に基づく助成及び資金融資を実施し、農業経営の近代化・安定化を図った。また、平成6年の農業経営基盤強化促進法により、認定農業者制度を創設し、意欲ある農業者の経営改善を図った。さらには、経営改善支援センターを設置し、経営改善計画の認定審査を行うとともに認定農業者の経営改善に関するフォローアップを行った。
- * 畜産農家のゆとりなど生活改善を目的とした千歳市酪農ヘルパー組合の運営支援を行い、組合の活性化と安定化を図った。
- * 牛の個体識別番号を(独)家畜改良センターによる電話音声応答システム及びパソコンや携帯からの登録制度を導入し、経営の合理化を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	酪農ヘルパー組合の加入割合	64	62	62	↑	%	—
2	担い手への農地集積の割合	—	56	62	↑	%	—

指標の説明

1：酪農ヘルパー組合に加入している農家の割合

2：作付規模拡大等による担い手への農地の面的集積割合（H21 集計開始）

〈 施策の達成度：A 〉

- * 成果指標は理想的な指標であり、その目標値を達成したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■中核農家の育成と農業法人化の推進 農業振興課

- * 農業経営基盤強化促進法に基づき、農業者みずから5年後の経営目標を作成し、市町村が認定する認定農業者制度を活用した認定農業者の育成・確保については、約180件の個人、団体が認定されているが、農業形態は多岐にわたっていることから、各生産部会を組織して、品目ごとの技術研修を行い、生産性の向上と経営のレベルアップを図った。また、認定農業者制度は大型資金の借入や各種優遇措置が適用されたことから、制度への新規申請・更新が行われた。
- * 千歳市農業振興条例に基づく助成事業や融資事業により、効率的かつ安定的な農業経営を推進した。
- * 農業経営の法人化については、千歳担い手支援センターにおいて手続や情報提供など、法人化に向けての支援を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	認定農業者数	157	178	178	180	人・団体	98.9

指標の説明

1：経営基盤強化法により、市が経営改善計画を認定した農業者数

〈 施策の達成度：A 〉

* 成果指標は理想的な指標であり、目標値をほぼ達成したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■担い手の育成・確保 農業振興課

* 担い手の育成・確保については、農業振興条例による新規就農者への助成・貸付制度を創設し支援を行った。また、(財)北海道農業開発公社（担い手支援部北海道担い手育成センター）では、北海道内における体験研修や就農研修受入の総合窓口及び相談業務、家賃助成等の支援を行ったほか、市及びJ A等農業関係機関を含めた地域担い手育成センターや(財)道央農業振興公社とも連携しながら、新規就農希望者への就農支援活動、就農支援資金の貸付管理、研修教育体制の整備、就農相談、体験・研修先農家の紹介、就農支援資金の貸付相談等を行った。

* 後継者の育成・確保については、新規学卒者やUターン就農者を中核農業者として育成するための研修、婚姻を促進する場の提供などを行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	新規就農研修者数	1 (H18)	2	3	↑	人	—

指標の説明

1：新規就農のための研修に取り組んでいる研修者数

〈 施策の達成度：A 〉

* (財)道央農業振興公社と連携し新規就農者の受入体制の整備、各種農業研修会への参加、国などの補助・助成制度を活用した営農体質の強化を行ったほか、新規学卒者やUターン就農者の研修、婚姻の場を提供するなど後継者の育成確保に努めたことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■生活拠点の形成と定住条件の向上 農業振興課

* 生活拠点の形成を図るため、長都、釜加、都地区では、北海道が実施した新農村コミュニティ形成モデル事業について地域が主体となって取り組んだほか、東千歳地区では、青年部、女性部など、各層から構成された活性化懇話会を開催し、臨時パークゴルフ場や農家看板の設置等を実施した。駒里地区においては、新しい農村づくりに向けた農村再生特区の認定を受け、モデル地区の分譲に取り組んだ。

* 農政懇談会では、地元の意向を把握しながら、各地域の実情に合う農村コミュニティの維持と地域の活性化に取り組んだ。

* 合併浄化槽などの生活排水処理整備を農村地域で実施しており、都市に近い生活環境の整備を行った。

* 農村地域のブロードバンド環境の整備に向けて、関係機関に継続的に働きかけるとともに、新技術などの情報収集を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	個別排水処理利用率	36	52	53.2	↑	%	—

指標の説明

1：公共下水道認可区域外において個別排水処理施設を利用している戸数の割合

〈 施策の達成度：A 〉

* 成果指標は目標値を達成したほか、東千歳地区や駒里地区において活力ある地域づくりのための取組を実施したことなどから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■総合的な農業システムの確立 農業振興課

* 総合的な農業システムの確立については、土壌診断システムや農地情報システムが導入されており、クリーン農業を推進するため、北海道農業試験場を中心として土壌分析・診断による適正施肥の指導を行った。酪農では、(独)畜産改良センターによるコンピュータや携帯電話による乳牛登録制度の活用を図った。なお、これらのシステムを活用した農業生産の効率化を図るため、農地情報システムによる基盤整備データの共有化等を進めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	土壌試験の実施件数	500	500	500	→	地点	—

指標の説明

1：JA 道央における土壌試験の実施件数

〈 施策の達成度：A 〉

* 土壌診断システムや農地情報システムを導入したほか、コンピュータや携帯電話による乳牛登録制度の活用を図り、効率的な農業経営が進められたことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■(財)道央農業振興公社活動の活性化 農業振興課

* (財)道央農業振興公社については、千歳、江別、恵庭、北広島の4市、各市農業委員会、JA等の関係機関により平成17年度に設立しており、市はその運営支援を行った。また、公社の事業の実施等については、各地域の農業の担当者や行政の担当者が業務推進委員会の構成メンバーとして参画をしており、行政も大きく関与しながら事業を進めた。

* 道央農業振興公社の主な活動については、担い手別の育成支援、農用地の利用調整支援、農産物生産支援、農業労働力効率化支援、酪農・畜産関連の受託等の事業の展開であり、高齢化、少子化による担い手不足や農家戸数の減少、農地流動化など、近隣農業地域における共通課題の解決に向けて広域に取り組んだ。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	市内農家一戸当たりの生産農業所得額	11,346	—	—	11,334	千円	—
2	研修会への参加者数	50 (H18)	491	550	↑	人	—

指標の説明

- 1：市内の農家一戸当たりの農業総産出額から物的経費を控除し、経常補助金を加算した農業純生産額
2：財団法人道央農業振興公社が実施する各種研修会への延べ参加者数

〈 施策の達成度：A 〉

- *平成17年度に（財）道央農業振興公社を設立し、担い手別の育成支援等、各種事業の展開が図られたほか、共通課題の解決についても広域的に取り組んだことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■営農指導の強化 農業振興課

- *営農指導については、農業経営改善及び経営強化への誘導を図るため、融資や助成などの各種支援制度の整備を図ったほか、千歳市営農指導対策協議会及び千歳市農業金融制度総合推進会議を設置し営農指導体制を整備した。また、農業改善計画の審査及び経営診断により、農業改善資金の融資や農業活性化のための助成金の交付決定等を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	融資を受けた認定農業者数	3	16	5	5	件	100.0

指標の説明

- 1：経営改善のために融資を受けた認定農業者数

〈 施策の達成度：A 〉

- *成果指標は理想的な指標であり、その目標値を達成したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■市営牧場の整備 農業振興課

- *市営牧場については、市内の酪農家から預託された育成牛の飼養管理を行っているほか、トラクター、ロータリーレーキ、ジャイロテック等の農機具のリース管理、並びに市営牧場における家畜ふん尿に起因する環境汚染を防止する目的で設置した堆肥舎屋根、尿貯留槽処理施設の維持管理等を行った。なお、平成18年度から市営牧場の管理・運営については指定管理者制度に移行した。
*市営牧場の各施設については、平成5年度の竣工で老朽化しており、指定管理者と適宜協議しながら計画的に修繕等を実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	市営牧場に預託した酪農家数	28	28	28	29	戸	96.6

指標の説明

- 1：市内で牛を飼養している酪農家で市営牧場に預託した戸数

〈 施策の達成度：A 〉

* 成果指標は理想的な指標であり、その目標値をほぼ達成したことから、A評価とした。

「基本方向」

③農業基盤の整備

基盤整備事業により排水不良の解消などを進め、優良農地の確保を図るとともに、農業水利の確保、農業用排水路施設の機能の維持増進や農業災害の防止対策などを推進します。また、農薬・化学肥料の使用の抑制や家畜排せつ物等の有効利用による地力の増進など、環境と調和のとれた農業生産の確立を図ります。

「基本方向を実現させるための施策」

■土地基盤の整備と優良農地の確保 農村整備課

*土地基盤の整備については、畑地の湿害解消、農産物の品質改善及び収穫量の増加を目的に、釜加、泉郷、中長都、長都、都、東丘、新幌、根志越、幌加、中央、新川地区等の農業地域の暗渠及び明渠排水路等の基盤整備を行った。

*土地改良事業については、受益者負担が生じることから、農家個々の経営状況のバランスを鑑みながら事業計画を進めている。また、農家負担軽減策として北海道独自の制度（持続的農業・農村づくり促進特別対策事業）を活用した道営新川地区畑総事業を実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	優良農地整備済面積	1,479	1,516	1,528	1,635	ha	93.5

指標の説明

1：整備計画に対する暗渠排水の整備面積

〈 施策の達成度：A 〉

*成果指標は理想的な指標であり、地域から要望のあった土地基盤整備を順調に進めており、その目標値をほぼ達成したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■農業用排水路施設の機能維持・増進 農村整備課

*農業用排水路施設の維持管理については、市が排水機場や排水路の維持補修、改修及び排水機能保持の適正管理を実施し、洪水時における機場運転は受益農家とともにを行った。また、排水路の草刈り等の管理については、地域で組織される環境保全会や排水愛護組合と市が分担して行った。

*水利施設の整備については、道営南21号地区基幹水利施設整備事業が平成19年度に完了したほか、平成21年度は老朽化等で損傷している排水路施設の延命化を図るため、道営基幹水利施設ストックマネジメント事業として排水路施設の機能診断を行った。

*農地・水・環境保全向上対策については、農地、農業用水等の資源保全活動等を展開している4地区3保全会を運営支援しており、平成23年度までの5か年事業となっている。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	冠水被害防止面積率	100	100	100	100	%	100.0

指標の説明

1：土地改良受益地に対する冠水被害の防止面積の比率

〈 施策の達成度：A 〉

*成果指標は理想的な指標であり、その目標値を達成したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■農業災害の防止 農村整備課

* 耕地防風林である中央長都防災林、駒里防災林、ネシコシ防災林については市と市から委嘱した監理員により維持管理を行った。平成16年度の台風により倒木被害を受けた耕地防風林については、平成17年度に植樹を行い復旧したが、防風林の成長までに時間を要し、機能が低下している区域がある。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	風水被害防止面積率	100	100	100	100	%	100.0

指標の説明

1: 土地改良受益地に対する農業用施設の管理に起因する風水被害を防止した面積の割合

〈 施策の達成度：A 〉

* 成果指標は理想的な指標であり、その目標値を達成したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■環境にやさしい農業の確立 農業振興課

* クリーン農業の推進については、クリーン農業の登録制度として北のクリーン農産物表示制度、特別栽培農産物表示ガイドライン、有機農産物及び有機農産物加工食品の認証制度、エコファーマー認定制度があり、農協を中心として積極的な取組を行ったが、市内農家の高齢化や後継者不足などから、クリーン農業に対応できる人的及び経済的対応が難しい農家が増えた。

* 家畜排せつ物の処理施設整備については、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づき、平成17年度までのリース事業(補助事業)などを活用し、おおむね市内畜産農家の整備は終了した。また、処理施設副産物の堆肥については、農作物や家畜飼料の肥料として活用した。

* 農業用廃プラスチックについては、農業用廃プラスチックの適正管理の徹底について(H15 農水省課長通知)及び農業用廃プラスチック廃棄物の適正指導の徹底について(H15 北海道農政部長通知)に基づき、北海道農業用廃プラスチック適正処理対策協議会(農協を事務局とした4ブロック会議を編成)を設立し適正処理を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	エコファーマー認定農家割合	8 (H19)	28	47.8	↑	%	—

指標の説明

1: 減農薬、減科学肥料技術の普及状況 (H19 開始)

〈 施策の達成度：B 〉

* 成果指標は、目標値を達成したが、市内農家の高齢化や後継者不足などから、クリーン農業に対応できる人的及び経済的対応が難しい農家が増えている状況であった。しかし、家畜排せつ物の処理施設整備については、おおむね市内畜産農家の整備は終了したことから、B評価とした。

「基本方向」

④都市と農村の交流

市民農園や農業まつり、とりたて野菜市などのイベントを通じて、都市と農村の交流を深めていきます。また、消費地に近い特性を生かし都市住民の需要に即した農業生産の振興を図ります。

「基本方向を実現させるための施策」

■都市交流と結びついた農業の推進 農業振興課

*都市と農村の交流促進については、JA道央千歳支所、駒里農業協同組合による農畜産物の直売運営、市民農園、農業まつりなどのイベントを実施したほか、平成17年度に直売所の開設や農業体験、収穫体験を実施する農家を中心に千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会を創設し、とれたて野菜まつり、食と農の交流会などのイベントを開催するとともに、食の安全安心及び地産地消の活動を行った。また、平成20年度から平成22年度まで、グリーン・ツーリズムの関連施設の整備支援を実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	グリーン・ツーリズム関連施設数	38	38	38	↑	施設	—
2	農業まつりなどへの参加者数	5,500	2,000	7,500	↑	人	—

指標の説明

- 1：農村地域における農業体験施設や農産物直売所などの施設数
2：農業まつりやとりたて野菜市などへの参加者数

〈 施策の達成度：A 〉

*成果指標は理想的な指標であり、その目標値を達成したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■都市住民の需要に即した生産の振興 農業振興課

*都市住民の需要に即した取組については、農畜産物を生かした特産品の振興、農業観光としてグリーン・ツーリズムや農村体験学習など、都市と農村の交流促進を図ったほか、泉郷中央地区におけるキウスの里ふれあいファームやいちご観光農園等により、消費者との交流を図った。また、地元食品関連企業において、千歳産農産物を積極的に利用しているところもあり、契約栽培に向けた体制整備が行われた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	東千歳地区での実施済事業数	2	2	0	3	件	0.0

指標の説明

- 1：東千歳地域農村振興基本計画に基づき実施された事業累計数（看板、パークゴルフ）

〈 施策の達成度：B 〉

*グリーン・ツーリズムや農村体験学習など都市と農村の交流を図ったほか、地元食品関連企業において千歳産農作物の積極的な利用が進められたことから、B評価とした。

「基本方向」

⑤特定地域の振興

中止となった千歳川放水路計画ルート上の地区における土地利用や農業振興策および生活環境整備などについて、地元、農協関係者の協力を得ながら国および北海道と連携・協力し地域振興の推進を図ります。

「基本方向を実現させるための施策」

■地域振興対策の推進 農業振興課

* 地域振興対策については、千歳川放水路計画の中止に伴い、そのルート上の地域を特定地域と位置付け、地元・国・北海道と連携し、地域の振興を図るため、平成15年度に駒里地域が農村再生特区の認定を受け、特定地域振興基金を設置し、モデル地区の造成により農業参入者の受け入れを促進するとともに、千歳市駒里農協の設立、駒里産そばの加工販売施設駒そば亭の開店、農産物直売所等を開設し、地域農産物の販売PRを行った。

* 根志越地区については一般農地として、土地改良区やJA道央等関係機関と連携を図りながら農業振興に努めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	駒里地区のそば作付面積	20	20	20	20	ha	100.0
2	農業再生特区モデル地区分譲区画数	14	31	33	↑	区画	—

指標の説明

1：駒里地区におけるそばの作付面積

2：駒里農業再生特区モデル地区分譲区画累計数

〈 施策の達成度：C 〉

* 駒里地区は農村再生特区の認定を受け、特定地域振興基金を活用した取組を進めた。しかし、根志越地区は一般農地として扱うこととし、土地改良事業等による農業基盤整備が必要であったが、内水排除等の整備に伴う受益者負担軽減対策の取組が進まなかったことから、C評価とした。

(2) 林業の振興

「基本方向」

①森林の整備と保護

森林の持つ多面的機能を重視しながら適正な森林施業を進め、健全な森林資源の維持造成の推進に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■健全な森林の育成 農村整備課

* 森林の整備と保護については、平成 19 年度に「千歳市森林整備計画」を策定し、千歳森林組合を主体に間伐や保育などの森林保全、森林巡視活動、管理の担い手確保育成対策等の支援を行っているほか、造林協会を通じ、林業従事者への奨励金の市負担分の支給を行った。

* 千歳市の森林の多くは国有林が占め、民有林は 6.5%となっており、千歳森林組合等と連携して間伐など適正な保全・整備に努めたが、間伐費用は所有者の負担となることから、整備が進まない民有林も見られた。

* 平成 16 年度の台風 18 号で大量の風倒木が発生し、支笏湖周辺国有林は大きな被害を受けたが、ボランティア団体が中心になり、大規模な植樹が行われた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	民有林の下草刈り、間伐面積	47.85	94.29	63.83	90	ha	70.9
2	植栽・間伐面積	66.1	10	13.91	10	ha	139.1

指標の説明

1：民有林において下草刈りや間伐が実施された面積

2：国や北海道の補助事業や民間事業による森林の植栽・間伐面積

〈 施策の達成度：B 〉

* 成果指標の数値は年度毎の増減が大きいが、「民有林の下草刈り、間伐面積」は 71%、「植栽・間伐面積」は 139%で目標値をおおむね達成した。しかし、間伐等の施業は森林組合と契約している者以外の所有者分については、依然として進まなかったことから、総合的に判断し、B 評価とした。

「基本方向」

② 特用林産物の振興

シイタケ栽培など特用林産物の振興を図るとともに、就業機会の拡大や収入の安定に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 特用林産物の振興 農村整備課

* 特用林産物の振興については、道などの資金融資制度等の相談業務を行っているほか、平成14年度から3年間、シイタケのほだ木の購入助成を行った。また、新たな特用林産物として、千歳市森林組合が中心となり、アロニアの実やバイオクロン苗木の生産販売が行われた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	シイタケ栽培農家数	9 (H14)	8 (H20)	8	→	件	—

指標の説明

1：シイタケ栽培を行っている農家数

〈 施策の達成度：B 〉

* 成果指標から施策の達成度を測るのは難しいが、道の資金融資の相談、助成等の適切な支援が行われたこともあり、「シイタケ栽培農家数」は現状を維持（横ばい）した。また、新たな取り組みとして森林組合がアロニア栽培を始めているが、市はその普及活動を支援したこともあり、販売量も徐々に増加したことから、総合的に判断し、B評価とした。

(3) 内水面漁業の振興

「基本方向」

①ヒメマス資源の保護・増殖

ヒメマスふ化放流事業を推進し、その資源保護・回復対策と支笏湖産ヒメマスの供給体制の確立に努めるとともに健全なレクリエーションの確立に向け、資源管理の確立と釣りマナーの維持・徹底を図ります。

「基本方向を実現させるための施策」

■ヒメマスふ化放流事業の推進 観光振興課

*ヒメマスのふ化放流については、平成20年度から支笏湖漁業協同組合にふ化場の管理運営業務を委託し、適正な放流とともに、資源保護、回復対策を行った。支笏湖ヒメマスふ化場は老朽化が著しいため、修理・補修を行ったが、ふ化場の全面整備に向けた施設規模・機能や財源について、関係機関と協議を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	ヒメマス放流数	158,000	183,000	185,000	↑	尾	—

指標の説明

1：稚魚放流数

〈 施策の達成度：B 〉

*成果指標「ヒメマス放流数」は順調に増加し、事業が推進されているが、施設の改修等が進まなかったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ヒメマス資源保護・回復対策の推進 観光振興課

*釣りのマナーについては、支笏湖漁業協同組合が釣り人の法令やマナーの遵守のための広報活動を実施するとともに、監視取締りを行ったほか、石狩振興局との連携による取締りも行った。さらに動力船乗り入れ規制が実施され、釣り船以外の乗り入れが禁止となるなど、法令の遵守やボート利用の適正化が図られており、遊漁者のマナーはおおむね遵守された。

*資源回復に向けた調査研究については、水産総合研究センター、さけますセンター、地方独立行政法人北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場、東海大学、北海道大学等と共同して、支笏湖環境モニタリング調査等を実施しており、プランクトン、生息調査などの研究が行われており、プランクトンは安定化の兆しを示し、釣獲量も平成10年の移管後最大となり、親魚の回帰数においても過去最高となったが、今後も関係機関と連携し取締り行うなど調査研究も継続する。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	注意指導割合	0.62	1.5	0.8	1.34	%	167.5

指標の説明

1：釣り船に対し指導を行った割合

〈 施策の達成度：A 〉

*成果指標は、その目標値を達成しており、資源回復に向けた調査研究についても関係機関と連携しながら、支笏湖環境モニタリング調査等を実施したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■湖産ヒメマスの供給体制の確立 観光振興課

*ヒメマスの供給体制については、昭和 57 年に泉沢養魚場を開設し、ヒメマスの安定供給に努めたが、魚病の発生等もあり、安定供給は困難となったが、平成 19 年度に支笏湖漁業協同組合が漁業権を取得したことで、漁業権行使・遊魚規則によりヒメマス資源の適正管理が可能となった。なお、支笏湖漁業協同組合による支笏湖産ヒメマスの集出荷及び供給体制の確立について検討を進めており、平成 23 年度に市場動向、調査取組み骨子の整理、平成 24 年度の実施に向け、支笏湖漁協、関係者と協議を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	ヒメマス漁獲量	7,000 (H20)	3,300	6,000	7,500	尾	80.0

指標の説明

1：支笏湖漁業組合員の漁獲量（H20 開始）

〈 施策の達成度：B 〉

*成果指標は、おおむね目標値を達成しており、支笏湖漁業組合により資源管理が可能となった。また、供給体制の確立に向けた検討も進んだことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ヒメマス資源の保護意識の普及と啓蒙 観光振興課

*ヒメマス資源の保護意識の普及については、色々な機会を通じて、ヒメマスの周知と理解に努めたほか、関係施設への展示、ヒメマスの提供、地元小学校の学習体験などの協力を行った。具体的には毎年、関係機関・団体で組織する「支笏湖ヒメマス釣魚対策協議会」を6月の解禁前に開催し、監視取締り体制等、連携を図った。また、釣り人の法令やマナーの遵守のため、広報紙、パンフレット、チラシの配布、看板の設置、ホームページなどによる広報活動を行った。また、平成 20 年から支笏湖漁業協同組合と連携し釣り団体、ボート業者、関係機関と水質、湖岸の環境整備の一斉清掃を実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	学習会等参加者数	15	80 (H20)	30	30	人	100.0

指標の説明

1：ヒメマス等に関する学習会の参加者数

〈 施策の達成度：A 〉

*成果指標は、その目的値を達成し、他の周知活動も行ったことから、A評価とした。

「基本方向」

②内水面漁業の育成

養殖技術や防疫対策の充実により、養殖ヒメマスの生産効率の向上と安定供給が図られるよう検討します。また、湖産ヒメマスの生産・供給体制の確立と養殖ヒメマス生産技術の取得に向け、漁業者や漁業団体の育成に努めます。さらに、支笏湖名産の観光資源として有効利用を促進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■養殖ヒメマスの生産性向上の検討 観光振興課

*養殖ヒメマスを供給してきた泉沢養魚場については、ウィルス性の魚病発生により過去3回にわたり全量廃棄した経緯がある。継続した魚病対策には多額の費用を要するなど、採算性が低く安定供給が困難なことから、平成18年度をもって休止した。なお、施設利用等について北海道等と協議し、平成22年9月に産業経済省及び農林水産省から財産処分の承認があったことから、後利用について協議を行っており、社団法人日本海さけ・ます増殖事業協会へ平成22年10月に施設の無償による使用許可を行った（行政財産使用許可）。同協会は、平成23年3月から「さけ」の2次飼育施設として使用しており、当初の目的であるヒメマス養殖事業は終了した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	養殖ヒメマス出荷数	12,048	17,291 (H18)	—	終了	尾	—

指標の説明

1：泉沢養魚場における養殖ヒメマスの出荷数（H18 養魚場休止）

〈 施策の達成度：D 〉

*泉沢養魚場の休止により養殖ヒメマスの生産が中止されたことから、D評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■漁業者・漁業団体の育成 観光振興課

*支笏湖ヒメマス漁業権の取得については、養殖魚から天然魚への転換を図るため、平成19年11月に支笏湖漁業協同組合が設立され、平成20年3月に共同漁業権免許の取得と遊漁規則の認可を受けた。ヒメマス資源の管理及び増殖事業等の実施に当たり、ヒメマス資源はまだ不安定な状況であるため、漁業組合が実施する取締りや管理指導等の支援を継続して行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	支笏湖漁業協働組合組合員数	24 (H20)	24	24	27	人	88.9

指標の説明

1：支笏湖漁業協働組合に加入している組合員数（H19 設立）

〈 施策の達成度：B 〉

*成果指標における目標値は達成したが、共同漁業権行使規則では地区内組合員数を27名と規定しており、平成25年に漁業権の一斉更新時期となることから組織強化の観点から地区の見直し、組合員の増員の検討も必要なことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■支笏湖名産の観光資源としての有効利用 観光振興課

- *ヒメマス資源の有効利用については、漁業者、遊漁者によるヒメマスの集出荷についての整備が図られた場合、支笏湖産ヒメマスのブランド化に向けた取組みを行う。支笏湖漁業協同組合と協働で実行委員会組織が食文化向上事業として料理講習や講演会を実施したほか、新たな加工品や調理方法等の研究を行った。
- *支笏湖漁業協同組合ではヒメマス資源の有効利用の方策として、採卵後の親魚販売や加工、「支笏湖アキヒメ温玉ライス」の商品化のため、秋ひめフレークを開発し提供した。また、冬のイベントとして定着している氷濤まつりにおいて、秋ひめ饅頭を期間限定で販売した。このほか、ヒメマス市場価格の安定化を目指し支笏湖漁業協同組合と協力して市内、市外への販路拡大の協議を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	ヒメマス釣獲数	14,500	66,000	80,000	↑	尾	—

指標の説明

1：釣獲数（組合員、遊漁者）

〈 施策の達成度：B 〉

- *成果指標はおおむね目標を達成したが、ヒメマスの漁獲は釣りに限定されていることから組合員の漁獲量では、不足しており遊漁による漁獲に頼らなければならない現状であり、集出荷体制の確立を図り、安定的な販路拡大が必要であるが、達成されていない。一方、親魚(採卵後の魚:秋ひめ)を加工した秋ひめフレークは料理バリエーションが多く好評であり、また、氷濤まつりに限定した秋ひめ饅頭も継続して販売しており、加工面での有効利用は一定程度達成されたことから、B評価とした。

(4) 工業の振興

「基本方向」

①企業誘致の推進

製造業をはじめ光関連産業や研究開発型産業などを基本に企業誘致を進めるとともに、外資系企業や物流施設など多様な分野にわたる企業の立地を推進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■製造業の誘致 企業振興課

* 製造業の誘致については、近年、国内大手の電子部品メーカーや自動車部品メーカーが進出しており、加工組立型産業を中心に多様な分野にわたる集積が進んだ。また、平成17年度からは企業誘致を市の重点分野に位置づけており、匠の技集積事業、初期投資軽減事業、立地環境PR活動推進事業を積極的に展開するなど、戦略的な企業誘致を推進した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	製造業の立地件数	3	4	2	↑	件	—

指標の説明

1：各年度ごとの千歳市工業団地への製造業の立地件数

〈 施策の達成度：A 〉

* 製造業の海外シフトが進む中、初期投資軽減事業が功を奏し、順調に企業の立地が進んだことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■光関連企業の誘致 科学技術振興課、企業振興課

* 光サイエンスに特化した大学である千歳科学技術大学やホトニクスバレープロジェクトを推進するホトニクスワールド・コンソーシアム（PWC）と連携した取組により、最先端の光関連産業の集積促進を図った。また、平成22年1月に国の同意を受けた千歳市地域産業活性化基本計画に基づく取組の一環として、最先端IT・エレクトロニクス総合展等の首都圏で開催される産業展に出展し、千歳市は工業団地の紹介や企業誘致のPR、千歳科学技術大学は研究成果や産学官連携による取組の紹介などの展示パネルを通じてPRを行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	光関連企業の立地件数	2	3	3	↑	件	—

指標の説明

1：千歳市工業団地への光関連企業の立地累計件数

〈 施策の達成度：B 〉

* 光関連産業の立地については、千歳オフィス・アルカディア内に3社あり、おおむね順調であったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■研究開発型企業の誘致 科学技術振興課、企業振興課

- * 研究開発型企業の誘致については、サイエンスパークや美々ワールド（研究ゾーン）のPRを展開した。
- * 千歳オフィス・アルカディアやサイエンスパーク等の分譲地においては、研究開発型企業の立地が促進されており、千歳アルカディア・プラザに、日本電波工業やいすゞ自動車の研究所が立地した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	研究開発型企業の立地件数	2	5	5	↑	件	—

指標の説明

1：千歳市工業団地への研究開発型企業の立地累計件数

〈 施策の達成度：A 〉

- * 複数の国内大手メーカー研究所や研究開発型企業が立地し、目標値を達成できたことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■外資系企業の誘致 企業振興課

- * 外資系企業の誘致については、主に物流施設やレンタカー事業所等の企業の誘致活動を行った。また、外資系企業に対するPR手法としては、PRビデオ作成の際には、外資系企業用として字幕スーパーで英語、中国語、韓国語、日本語の4カ国語で約5分間のダイジェスト版を作成したほか、国際会議や産業展の開催の際には、会場内に工業団地パンフレットや千歳産の製品等を展示するなどのPRを行った。
- * オフィス・アルカディア地区に外資系アウトレットモールが立地し、土地取得面積 22.7ha、新規雇用者約 1,100 人と大きな成果があった。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	外資系企業の立地件数	1	1	1	↑	件	—

指標の説明

1：千歳市工業団地への外資系企業の立地累計件数

〈 施策の達成度：A 〉

- * オフィス・アルカディア地区に大型アウトレットモールが立地し、大きな効果があったことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■物流施設の誘致 企業振興課

- * 物流施設の誘致については、新千歳空港の持つ機能を最大限に活かした企業誘致活動を展開し、大手の物流施設が立地した。また、千歳市地域産業活性化基本計画においては、光、食品、物流の3分野の誘致を積極的に進めることとし、国や道による税制優遇措置などの支援策や工業等振興条例の改正による優遇制度の拡充などをPRしながら、企業の集積に取り組んだ。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	物流施設の立地件数	3	3	4	↑	件	—

指標の説明

1：千歳市工業団地への物流施設の立地累計件数

〈 施策の達成度：B 〉

* 新千歳空港が所在する地域特性を活かし、物流関連企業に対する誘致活動を行った結果、航空貨物などを扱う物流関連企業の立地が4件あったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ ものづくり企業の誘致 企業振興課

* ものづくり企業の誘致については、自動車・エレクトロニクス関連企業や食品関連企業などの「ものづくり」企業を主な対象として本市の利便性や環境の周知を行うとともに、投資意向調査や企業訪問調査により可能性の高い企業に対し、誘致活動を行っており、自動車関連や電子部品関連の高度な技術力を持つ企業集積が進んだ。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	ものづくり企業の立地件数	3	4	2	↑	件	—

指標の説明

1：千歳市工業団地へのものづくり企業の立地件数

〈 施策の達成度：A 〉

* 各種調査等積極的な情報収集を行い企業誘致を進めたことにより、順調に企業の立地が進んだことから、A評価とした。

「基本方向」

②立地企業などの振興

立地企業間の横のつながりを強化し技術融合化などを図るための情報を提供するとともに、工業団地相互における人・物・情報の交流を促進します。また、工業団地の成熟・充実を図るため未操業企業に対して早期操業を促します。さらに、千歳科学技術大学を核とした新産業や新技術の創出に向け支援を行います。

「基本方向を実現させるための施策」

■未操業企業の操業促進 企業振興課

*未操業企業については、訪問や調査を行い、企業の置かれている現状などを把握したうえで操業を促した。特に事業停止や撤退により操業していない工場等に対し、空き工場活用事業を勧め、操業が再開された。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	空き工場活用事業による操業再開累計件数	3	11	13	↑	件	—

指標の説明

1：空き工場活用事業による立地累計件数

〈 施策の達成度：A 〉

*平成 17 年度より実施した空き工場活用事業により 13 件の操業再開があったことから、A 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■中小企業の振興 企業振興課

*工業等振興条例に基づき企業が投資額、雇用増などの一定要件を満たす投資を行う場合に、固定資産税相当額や雇用人数に応じた助成を行うことで、初期投資の軽減を図った。平成 22 年度から、中小企業でも利用しやすくなるよう投資額と雇用増の対象要件の緩和を行った。
*千歳アルカディア・プラザ内にインキュベート施設である「アルカディア・オフィス」を確保し、起業家育成を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	中小企業に対する助成累計企業数	6	2	13	↑	件	—

指標の説明

1：工業等振興条例に基づく中小企業への助成累計企業数

〈 施策の達成度：A 〉

*平成 13 年度から平成 22 年度までに、13 社の中小企業に対し補助金を交付し、起業家の育成や支援が図られたことから、A 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■工業関係団体の振興 企業振興課

*千歳工業クラブなどの工業関係団体が実施するイベント等を通じて、情報交換や相互交流を行うことにより会員企業等の連携が深まり企業交流の推進、企業活動のサポートを行った。特に近年、千歳工業クラブに加入する企業が増加しており、成果が上がった。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	千歳工業クラブの会員数	76	91	102	↑	団体	—

指標の説明

1：千歳工業クラブに加入している会員の合計数

〈 施策の達成度：A 〉

*近年、千歳工業クラブ加入企業数が増加し、企業交流が深まったことから、A評価とした。

(5) 高度技術産業の集積

「基本方向」

①光科学技術の国際的研究開発拠点の形成

千歳科学技術大学の研究機能の充実や人材の育成を図るとともに、ホトニクスバレープロジェクトに基づいた関係機関・施設を計画的に整備します。また、産・学・官の連携・協力体制の強化や研究情報のネットワーク化を進め、研究開発活動の推進に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■科学技術を担う人材の育成・確保 科学技術振興課

*科学技術を担う人材の育成・確保を図るためには、千歳科学技術大学において、材料、情報など幅広い分野からレベルの高い指導者を誘致する必要があることから、国内外から博士課程を修了した指導者を招致した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	博士号を取得している指導者数	28	118	149	145	人	102.8

指標の説明

1：博士号を取得している指導者の延べ人数

〈 施策の達成度：A 〉

*千歳科学技術大学の指導者としては、ドイツ、中国をはじめ国内外の幅広い分野から指導者を招致するとともに、博士取得者の教員を招致し人材育成を推進したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■研究開発環境の整備 科学技術振興課

*研究開発環境の整備については、教育・研究体制及び施設の充実を図るため、千歳科学技術大学において、大学院棟を整備し、研究開発能力が高まるとともに、ホトニクスワールド・コンソーシアムにおいても、光科学技術の研究開発を促進するテーマを設定し、経済産業省の受託研究開発事業や情報関連事業などを実施しており、これらの取り組みによりホトニクスバレーに基づく研究開発拠点の形成を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	光科学技術研究開発数	7	28	36	35	件	102.9

指標の説明

1：光科学技術研究開発テーマの延べ数

〈 施策の達成度：B 〉

ホトニクスワールド・コンソーシアムにおいて、ホトニクスバレープロジェクトに基づく光科学技術の研究開発をテーマに実施し、その件数が増加したことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■研究開発活動の推進 科学技術振興課

* 研究開発活動の推進については、ホトニクスワールド・コンソーシアムにおける研究開発活動を支援し、千歳科学技術大学との連携のもと、eラーニング事業、低密度波長分割多重などの情報システムの導入事業、千歳市域での光技術の実証実験に取り組んだほか、研究情報ネットワークの形成にあたっては、北海道内の高校と連携しeラーニングを柱とする教育システムの確立を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	千歳科学技術大学と高大連携の契約を締結した高校の数	8	26	36	28	件	128.6

指標の説明

1：高大連携数

〈 施策の達成度：B 〉

* eラーニング事業、低密度波長分割多重など情報システムの導入事業や千歳市域での光技術の実証実験に取り組んだほか、北海道内の高校や大学と連携しeラーニングを柱とする教育システムの確立を図ったことから、B評価とした。

「基本方向」

②21世紀を牽引する新産業の創出・育成

ホトニクスワールド・コンソーシアムの活動の強化を図りながら、研究成果の実用化・市場化を進めます。また、光科学技術関連産業の振興に必要な機能の充実に努めるとともに、研究成果を活用した関連産業の誘致・育成を推進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■産・学・官の連携・協力と成果の波及 科学技術振興課

*産・学・官の連携・協力と成果の波及については、産・学・官事業を推進するホトニクスワールド・コンソーシアムにおいてeラーニング事業などを推進するとともに、産・学・官連携事業成果を波及させるため、大学教員によるベンチャー企業の創設、ホトニクスワールド・コンソーシアムにおけるクラスター事業の活発化を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	光関連ベンチャー企業設立数	4	6	6	5	件	120.0

指標の説明

1：千歳科学技術大学発ベンチャー企業設立数

〈 施策の達成度：B 〉

*光科学技術関連産業を振興し、新たな産業の育成を図る光関連企業ベンチャー企業が設立されたことから、B評価とした。

「基本方向」

③高度技術産業集積地域の形成

空港を生かした流通機能や千歳科学技術大学の研究機能の強化に努めながら、企業・研究機関等の誘致活動や産・学・官の連携などを促進します。また、地域企業の技術の高度化に向け、研究開発の積極的な事業展開の支援を図ります。

「基本方向を実現させるための施策」

■企業・研究機関などの誘致促進 科学技術振興課

*企業・研究機関などの誘致促進については、千歳科学技術大学の人的資源や、千歳市の有する空港、高速道路など交通網の結節点にある立地条件などの優位性を生かし企業・研究機関などの誘致を促進した。また、千歳科学技術大学と企業との共同により、経済産業局の受託研究事業を実施し、地域企業の新製品・新技術の開発を行い、研究成果の技術化・製品化を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	ホトニクスワールド・コンソーシアムにおける経済産業局の受託研究数	1	6	7	5	件	140.0

指標の説明

1：ホトニクスワールド・コンソーシアムにおける経済産業局の受託研究件数

〈 施策の達成度：B 〉

*千歳科学技術大学と研究開発型企业により、経済産業局の受託研究事業を実施し、地域企業の新製品・新技術の開発を活性化するとともに、研究成果の技術化・製品化を図ったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■産・学・官および産業間の連携 科学技術振興課

*産・学・官および産業間の連携については、財団法人道央産業技術振興機構において、地域企業の新技術を活性化させる取組を行ったほか、千歳科学技術大学、ホトニクスワールド・コンソーシアム、企業間において産・学・官の共同研究を実施し、その研究成果については、札幌や首都圏で開催されている展示会等において研究成果を発表した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	展示会における産学官連携の出店数	0	3	9	5	件	180.0

指標の説明

1：札幌及び首都圏での展示会における産学官連携事業の出展延べ数

〈 施策の達成度：B 〉

*札幌及び首都圏で開催されている展示会において、産学官連携事業において研究開発した成果や製品を発表したことから、B評価とした。

「基本方向」

④新たな事業創出への支援

(財)道央産業技術振興機構を中心に広域的な連携を図りながら、地域に形成されつつある高度技術の産業集積に対して産業支援機能の充実に努めます。また、国の施策や新事業支援機関などを積極的に活用し、新たな産業創出を促進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■産業支援機能の充実 科学技術振興課、企業振興課

*産業支援機能の充実については、道央地域の千歳市・苫小牧市・恵庭市・安平町の企業支援とし、財団法人道央産業技術振興機構が国の施策を活用し、高度技術産業や新技術の創出を図る取組を行ったが、とりわけ、千歳科学技術大学・市内企業者においては道央産業技術振興機構の高度技術開発助成事業により、新技術・新製品の開発事業を実施した。また、千歳オフィス・アルカディアの千歳国際ビジネス交流センター(CIMBEC)においても、起業家を支援するため、インキュベートオフィスの運營業務を実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	高度技術研究開発助成事業数	1	9	11	10	回	110.0

指標の説明

1：財団法人道央産業技術振興機構における千歳市関連の研究開発助成事業採択延べ数

〈 施策の達成度：B 〉

*市内企業などでは、財団法人道央産業技術振興機構が実施した新技術、新製品の開発、技術の高度化、生産工程の合理化などの支援施策である高度技術の開発助成事業を活用したことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■国の支援施策、新事業支援機関の活用 科学技術振興課

*国の支援施策、新事業支援機関の活用については、経済産業省をはじめ、中小企業支援センターなどの機関において起業化ステップアップ事業や事業シーズ拡大事業などを実施したが、新事業創出促進法に基づく取組として、財団法人道央産業技術振興機構においても新製品・新技術育成事業を実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	新事業・新技術育成事業数	0	1	1	1	件	100.0

指標の説明

1：財団法人道央産業技術振興機構における千歳市関連の新事業・新技術育成事業の実施延べ数

〈 施策の達成度：B 〉

*市内企業が、財団法人道央産業技術振興機構が実施した新製品・新技術育成事業の支援施策である新事業・新技術育成事業を活用したことから、B評価とした。

(6) 商業の振興

「基本方向」

①商業機能の強化

経営の近代化や安定化を支援・促進するとともに、消費者ニーズに沿った商品やサービスの充実を促します。

「基本方向を実現させるための施策」

■経営の近代化・安定化 商業労働課

* 商業者の経営安定等については、国や道の融資制度の補完として、運転資金や設備資金等の融資制度及び利用者へ保証料の補給を行った。

* 商工会議所内にある中小企業相談所においては、中小企業者に対する各種相談、セミナーの開催等を行い商業者の経済意識の改革、向上を図っており、市はその運営の支援を行った。また、昨今の厳しい経済情勢の中、小規模企業者は中小企業者の中でも特に財務構造が不安定であり資金調達の制約を受けやすいことから、平成 20 年 12 月に信用保証協会の 100%保証となる新たな融資資金として「小口企業資金」を導入し、平成 21 年 12 月に施行された中小企業等金融円滑化法に合わせ、市の既存融資にかかる融資条件等の緩和が可能となるように要綱の改正を適宜行うなど、中小企業の円滑な資金調達のための見直しを行ってきた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	中小企業相談件数	2,055	2,138	2,100	2,200	件	95.5
2	融資利用実績額	700	626	589	600	百万円	98.2

指標の説明

1：中小企業相談所による巡回、窓口相談指導件数

2：中小企業振興融資の利用実績額

〈 施策の達成度：A 〉

* 代替指標「中小企業相談件数」については、その目標値をほぼ達成したほか、各種セミナーや講習会を実施した。また、中小企業の円滑な資金調達のための融資制度などの見直しを行ったことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■消費者ニーズの反映 商業労働課

* 消費者ニーズの把握については、千歳市民まちづくりアンケートによる定期的な調査のほか、平成 20 年度に実施した経済産業省の直轄事業である中心市街地活性化診断・助言事業の採択を受け、同事業の中で来街者アンケートを行った。また、まちづくり機関である TMO（商工会議所）では平成 20 年度に中心商店街の通行量調査等を行った。さらに、平成 23 年度からの「千歳市商業振興プラン」を策定するため、平成 21 年度に中心市街地活性化に関するアンケート調査を、平成 22 年度には学生等を対象としたアンケート調査を実施した。「千歳市商業振興プラン」の策定の際には、商工会議所や商店街振興組合連合会などから選出された委員を含む千歳市商業振興懇話会を設置し、これまでの調査結果等を踏まえ検討を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	日常の買物が便利と感じている市民の割合	35.1	26.6 (H20)	—	↑	%	—

指標の説明

1：市民アンケートで「日常の買い物環境」に満足・やや満足と回答した人の割合

〈 施策の達成度：B 〉

* 消費者ニーズを把握するため、市民や学生に対するアンケート調査や来街者へのアンケート調査を行い、それらの調査結果などを参考として、平成 23 年度からの「千歳市商業振興プラン」を策定したことから、B 評価とした。

「基本方向」

②商業振興体制の確立

既存商業団体への適切な指導・支援を充実し、活動の活性化を図るとともに時代にあった新たな事業を推進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■時代にあった商業団体の育成 商業労働課

* 商店街振興組合連合会や各商店街振興組合の活動促進を図るため、補助金等による支援を行うほか、平成14年度に設立したまちづくり機関であるTMO（商工会議所）と連携して、中心市街地における商業等の活性化を総合的に推進した。なお、中心市街地活性化基本計画の終了に伴い、TMO協議会は平成21年度をもって解散したが、TMO事業等の総括を踏まえ、必要な事業については「商業振興プラン」で計画し実施することとした。

* 商店街振興組合連合会の活動については、市が賃借している千歳タウンプラザの区画を転貸借し、商業者に対する入店者の募集、運営などを行っているほか、魅力ある商店街づくりのため、商店街の駐車場除排雪、プランターの設置等の環境整備、市民還元セール、クリスマスセール等のイベントに取り組んだ。また、各振興組合の組合員数が減少してきており、組合の維持運営に苦慮している振興組合があることから、振興組合連合会との情報交換を密にした。

* 個店の経営安定化については、中小企業相談所による経営や金融に関する相談・指導業務、経営講習会などを実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	商店街振興組合連合会の加入組合員数	285	280	273	250	件	109.2

指標の説明

1：振興組合と振興会による商店街振興組合連合会の組合員数（賛助会員含む。）

〈 施策の達成度：B 〉

* 成果指標「商店街振興組合連合会の加入組合員数」は理想的な指標であるが、店舗経営者の高齢化や後継者不足が全国的な課題となっており、加入組合員数が減少傾向にあることから、B評価とした。

「基本方向」

③中心商店街の活性化

店主の理解と協力のもとハード・ソフト両面における活性化対策を総合的に推進し、地域の活気や交流を生み出し「地域の顔」となる商店街づくりを進めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■生活のあらゆる面をカバーする商店街づくり 商業労働課

*「中心市街地活性化法」に基づき、魅力的なまちを形成するため「中心市街地活性化基本計画」を策定し、市街地整備改善事業、商業等活性化事業を推進してきた。事業内容は、公営住宅の整備、電線類の地中化、バス路線網の充実などの「市街地の整備改善事業」と商店街ホームページ作成、商店街美化・清掃、エスプラザ活用、人材育成・研修推進、アーケードの再生などの「商業等の活性化事業」であり、平成15年度からは空き店舗利用促進事業による開業者支援、平成20年度からは商店街にぎわい創出事業などに取り組み、支援拡充を図った。

*行政が担うハード事業はおおむね着手したが、民間事業者や商業者、TMOなどが実施主体となる事業の中には、自主財源の確保や事業主体となる担い手の不在などにより実施に至らなかった事業があった。平成21年度で中心市街地活性化基本計画は終了したが、今後も必要とされる事業は担うべき実施主体に委ねながら遂行していく必要があり、平成23年度を開始年度とする商業振興プランを策定し、商工会議所などと連携して商業の活性化を推進することとした。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	空き店舗数	59	38	41	40	か所	102.5

指標の説明

1：中心市街地における空き店舗数

〈 施策の達成度：B 〉

*代替指標「空き店舗数」については、目標値をほぼ達成することができた。しかし、車社会の進展や郊外型店舗の増加などにより、全国的に中心市街地における商店街が衰退し、千歳市においても中心市街地の活性化は市政の大きな課題である。また、市民アンケート結果でも中心市街地の活性化が必要であると感じている回答が多かったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■明るく活気ある商店街づくり 商業労働課

*活気のある商店街づくりについては、市内中小小売商業の振興や地域とのコミュニケーションを図るため、中心市街地における夏のイベントである「千歳市民夏まつり」を実施しており、商店街振興組合連合会や商工会議所等で構成されている夏まつり実行委員会の活動を支援した。千歳市民夏まつりでは、あんどんまつり、噴水フェスティバル、市民納涼盆踊りなどのイベントが実施されるほか、各商店街でも夏まつりを開催しており、期間中には、スカイ・ビア&YOSAKOI祭、花火大会等のイベントも行われており、多くの市民や観光客で賑わった。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	市民納涼盆踊り大会参加団体数	19	21	24	25	団体	96.0

指標の説明

1：千歳市民夏まつりにおける市民納涼盆踊り大会の参加団体数

〈 施策の達成度：A 〉

* 代替指標「市民納涼盆踊り大会参加団体数」については、減少傾向にある参加団体数が回復してきており、あんどんまつりや噴水フェスティバル、各商店街での夏祭りなどの実施により、市民に憩いの場を提供し、中心市街地の賑わいに寄与したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■回遊性・接続性の優れた商店街づくり 商業労働課

* 中心市街地活性化のコンセプトを「未来型都市を目指して ーゆめ・まち・ちとせー」と定め、7つの目標を設定し、4つのプロジェクト（①にぎわい拠点創出プロジェクト、②緑と水のうるおい生活向上プロジェクト、③まちなか回遊促進プロジェクト、④商業活性化支援プロジェクト）を掲げて、市街地の整備改善事業と商業等の活性化事業の円滑な発展を図った。

* 商店街への回遊性・接続性については、利便性の高い交通環境を実現するため、千歳市公共交通システム整備事業により、千歳駅を基点とするバス路線網の再構築を行ったほか、中心市街地の回遊ルートの整備では、チャーミングロードの整備、電線類の地中化、グリーンベルトの再整備及び駐車場の活用、駅周辺等のバリアフリー化など、回遊しやすい環境整備を進めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	千歳タウンプラザの来客数	598	591	360	500	千人	72.0

指標の説明

1：千歳タウンプラザの年間来店者数

〈 施策の達成度：B 〉

* 代替指標「千歳タウンプラザの来客数」については、キーテナントが撤退し厳しい状況となり目標値を達成できなかった。しかし、生鮮3品など地域住民の利便に供する店舗など、市が賃貸する区画については一定程度充足したことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■地域性のある商店街づくり 商業労働課

* 地域性のある商店街づくりについては、「まちの顔」としての中心市街地のにぎわい等を目指して、バス路線網やバリアフリーなどの整備、商店街ホームページ作成などの情報発信、空き店舗対策などの商業機能の充実及びイベント開催など、多くの市民や観光客でにぎわう環境づくりを進めた。また、商店街等が実施するプランターやフラワーポットの設置などの環境整備活動や駐車場対策事業への支援を行うとともに、「まちなかクリーン大作戦」の開催などにより中心商店街美化清掃活動を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	商店街振興組合連合会の加入団体数	8	8	8	8	団体	100.0

指標の説明

1：商店街振興組合連合会の加入している商店街、振興会の合計数

〈 施策の達成度：B 〉

* 代替指標「商店街振興組合連合会の加入団体数」については、目標値を達成することができた。しかし、千歳タウンプラザに入居するテナントの撤退や商店街振興組合連合会加入組合員数が減少したことなどから、B評価とした。

「基本方向」

④地域の独自商品開発

地元の産品や技術を活用した事業者の自主的な商品開発や販売・普及に対する取り組みに対して支援を行います。

「基本方向を実現させるための施策」

■地域を情報発信する商品・技術の普及促進 商業労働課

*商品等の開発促進については、農業者や企業、商工会議所等との横断的な連携により、商業・観光情報の発信や地場産品の紹介等に取り組んでおり、千歳市の「顔」となるに相応しい地場産品の創出を促した。また、千歳市の地域ポータルサイトである「ハローちとせ」については、千歳市内の店舗やイベント等の情報を発信した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	千歳観光土産推奨品数	62	68	68	70	商品	97.1

指標の説明

1：千歳観光土産推奨審査会が土産推奨品として認定する商品の数

〈 施策の達成度：B 〉

*代替指標「千歳観光土産推奨品数」については、目標値をほぼ達成することができた。しかし、地域を情報発信する商品・技術の普及促進については、この指標以外にも拡大する必要があったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■地場産品の販売促進 商業労働課

*地場産品の販売促進については、札幌大通り公園8丁目広場で開催する札幌広域圏組合主催の「札幌大通ふるさと市場～リンケージ・アップフェスティバル～」(平成20年度からは「さっぽろオータムフェスト」に変更)に参加し、ハスカップ製品やソーセージなどの出展を続けており、地場産品の販売拡大やPRを行った。

*販売ルートの拡大については、千歳観光連盟による千歳観光物産サテライト「ミル」がペウレ2階にオープンし、千歳観光土産推奨品のほか、地域の名産品・特産品、千歳限定オリジナル商品などを販売した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	市内店舗出店数	1	2	2	2	件	100.0

指標の説明

1：さっぽろオータムフェストに出店する市内企業の数 (H19までは札幌大通りふるさと市場)

〈 施策の達成度：B 〉

*代替指標のさっぽろオータムフェストにおける「市内店舗出店数」については、目標値を達成することができた。しかし、地場産品の販売促進については、この指標以外にも拡大する必要があったことから、B評価とした。

(7) 市民生活に密着した流通機構の充実

「基本方向」

①公設地方卸売市場の活性化

地方市場としての地域特性や卸売市場が持っている機能を十分に発揮していくとともに、大型店などに対する販売力の強化を進め、公設地方卸売市場全体の活性化を図ります。

「基本方向を実現させるための施策」

■地域特性のある市場づくり 公設卸売市場

* これまでに卸売市場が中心的に取り扱ってきた規格品に加え、その卸売市場でしか流通していないような特色のある地場産品や規格外の生鮮野菜の多様な品揃えを行い提供してきた。

* 市場に出荷される地場産品は、市場に来場した買受人を中心に販売が行われており、入荷する品物が少量であることから、大型量販店への供給には対応できない状況であった。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	青果取扱量	7,013	6,998	6,229	6,000	t	103.8

指標の説明

1：市場の年間青果取扱量

〈 施策の達成度：C 〉

* 千歳市とその周辺の生産者や出荷団体等は、地場産品が出回る時期において、朝もぎのトウモロコシや鮮度に問題ないが形状が規格外のキュウリなどを積極的に市場に出荷しており、市内の小売店等の買受人を通して消費者に提供した。しかし、こうした地場産品の販売が大型量販店や外食産業に拡大しなかったことから、C評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■情報受発信機能の整備 公設卸売市場

* 消費者のニーズや産地情報、商品情報などの定性的な情報は、これを出荷者や需要者に正確・迅速に伝達するため、卸売業者等において、生産から消費に至る情報を共有、又は戦略的に収集し、円滑に発信することが重要である。このことから、情報受発信機能の整備に向けて、卸売業者等においては、定量的な生産、出荷、販売情報等に加え、定性的な需要者ニーズや産地情報、商品情報など新たな需要を喚起して取引を形成するような情報の収集及び取組の強化を目指した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	青果の道産品割合	62.1	65.5	65.5	65.5	人	100.0

指標の説明

1：青果取扱量のうち道産品の割合

〈 施策の達成度：C 〉

* 卸売市場は、出荷者と需要者の間に位置することから、買手である需要者側の情報を出荷者へ、売手である産地側の情報を需要者へ的確に提供することが期待されたが、市場関係者間における個々の情報の往来はあるものの、全体的な情報の集約及び共有が不十分な状況であったことから、C評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■販売力の強化 公設卸売市場

- *販売力の強化については、消費者の食生活ニーズの変化に対応するため、加工センターに設置してあるパッケージ加工機能を充実し、大型店への販路拡大を図った。
- *生鮮食料品等の取扱いの2割程度を占めていた水産物部門の卸売業者が、平成17年に撤退したが、買受人の市場離れを防止するため、近隣市場の水産業者に協力を求め、千歳市場を受渡場所とする注文による鮮魚等の購入が可能となった。
- *卸売市場施設や電気設備等の老朽化が進んでおり、施設等の更新の有無も踏まえて市場活性化の調査を進めたほか、生鮮食料品等を安定的に供給する流通システムや時代に即応した運営のあり方などについて、多角的な観点から調査、研究を行った。
- *市内の大型量販店との取引拡大を図るため、卸売業者とともに各店舗を訪問し公設市場利用促進のPRに努めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	青果取扱売上高	1,341	1,296	1,287	1,300	千円	99.0

指標の説明

1：市場の卸売業者の年間売上高

〈 施策の達成度：B 〉

- *専門小売店の販売力の低下により市場売上高が低迷し、大型量販店や外食産業においては、生産地との直接取引や本部一括仕入れなど独自ルートによる仕入れが主流となっている中であって、一定の取扱量及び売上高を維持したことから、B評価とした。

(8) 観光の振興

「基本方向」

①観光都市としての魅力づくり

国内外への交通要衝である立地条件や豊かな自然環境など地域の特性を十分に活用しながら、観光資源の整備や観光客の周遊化に努めます。また、コンベンション機能やサービス施設の充実に図り、国際観光拠点都市としての整備を進めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■周遊型観光の確立 観光振興課

- * 観光客の周遊化については、道の駅サーモンパーク千歳の整備のほか千歳観光連盟によるドライブコースと市内ウォーキングコースの設定、千歳ポータルサイト「ハローちとせ」におけるドライブコースの紹介、札幌広域圏組合によるドライブルート設定と体験ガイドの製作等が行われ、市内完結型から広域化へ向けた近隣市町村との連携を図った。
- * 観光ネットワーク化の実現を目指し、「にぎわいトライアングル創出事業」の一環として、平成21年度までアウトレット内に千歳市情報発信ブースを設置した。その後は、アウトレット内インフォメーションコーナーにパンフレットラックを設置し、市内観光施設等のPRを行った。
- * 国立公園支笏湖においては、清掃や環境活動保全活動のための支援及び自然国立公園関係団体等への支援を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	観光入込客数	4,340	4,956	5,000	5,200	千人	96.2

指標の説明

1：市内の観光地点を訪れた年間観光入込客数

〈 施策の達成度：B 〉

* 代替指標「観光入込客数」については、景気や天候などの外的要因に大きく左右されることから目標値を下回ったが、観光客の回遊性を高めるため、パンフレット類の充実やモデルルート・コースの設定に取り組んだ。また、札幌広域圏組合のほか、石狩管内8市町村と管内の民間事業者等を構成員とする「さっぽろ広域観光圏推進協議会」を設立するなど、広域連携の体制を強化し、観光客の利便性を高めたことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■国際観光拠点都市機能の形成 観光振興課

- * 国際観光拠点としての機能充実については、外国語通訳システムを活用した案内サービスの提供のほか、パンフレット類の多言語化や英語併記の観光案内板を段階的に整備した。また、ボランティア通訳の充実に向けた取組を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	外国人宿泊客数	18,872	44,059	45,000	40,000	人	112.5

指標の説明

1：市内の宿泊施設を利用する延べ外国人宿泊客数

〈 施策の達成度：B 〉

* 代替指標「外国人宿泊客数」については、目標値を達成することができた。しかし、この指標は、社会・経済情勢などの外的要因の影響を受けやすく、外国人宿泊客延べ数が増加しているのは、平成 22 年 7 月の中国人へのビザ発給要件の緩和が大きく影響したと思われる。市では、新規に発行する観光パンフレット類や案内看板は多言語化を基本としているほか、市が運営費を補助している観光案内所で、電話通訳サービスを提供するなど外国人対応を可能としたが、ボランティア通訳の充実には至らなかったことから、B 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ コンベンション都市機能の充実 観光振興課

* コンベンション機能については、大規模なホテルや千歳科学技術大学等でコンベンションなどを受け入れる施設条件が揃っており、関連機関などとの連携や機能整備により、スポーツ大会・合宿を含めたコンベンションの受入れ環境の充実を図った。

* コンベンションなどの参加者を市内観光に誘導し、観光による消費を促すための PR 等を行った。平成 19 年度には市内ホテル・旅館業協会や料飲店組合、商工会議所、体育協会などと「ウエルカム推進懇話会」を設立し、コンベンションの誘致に向けて開催状況などの情報共有を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	コンベンション施設数	3	3	3	3	施設	100.0

指標の説明

1：300 人以上収容可能な施設数

〈 施策の達成度：B 〉

* 成果指標「コンベンション施設数」は、目標値を達成することができた。しかし、ウエルカム推進懇話会は十分に機能しているとは言い難い状況にあり、外国人観光客の受入れ環境の充実やコンベンション参加者に対する市内観光の誘導など解決すべき課題が残ったことから、B 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 観光サービス施設の整備 観光振興課

* 観光サービス施設については、道の駅、苔の洞門、キャンプ場等の維持管理を行っているほか、支笏湖温泉の供給を行った。

* 観光施設・資源の整備としては、平成 13 年から 17 年度にかけて実施した「緑のダイヤモンド計画」により、支笏湖温泉地区の園地や苔の洞門のセンターハウス・駐車場、モラップ地区の野営場等が整備された。

* 観光案内板等の整備については、JR 千歳駅前広場及びサーモンパークに外国語を併記した観光案内板の設置をはじめ、道道支笏湖公園線沿いに観光歓迎看板、道の駅に案内表示板等を設置した。

* ポロピナイ地区については、平成 20 年度に休憩施設を整備したほか、園地整備について環境省など関係機関と協議した。

* 支笏湖温泉の開発については、ボーリング掘削による温泉湧出の可能性を調査・分析し、新たな泉源確保に向けた検討を行った。

* 観光客の利便性を向上させるため、千歳観光連盟が運営している JR 千歳駅前の観光情報センターと JR 千歳駅直結のペウレ千歳内の駅案内所を統合し、ペウレ千歳内に物産機能を併

せ持つ観光案内所をリニューアルオープンした。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	観光サービス施設入込客数	1,248	1,053	1,200	1,000	千人	120.0

指標の説明

1：産業観光施設・スポーツレク施設・支笏湖温泉施設の合計入込客数

〈 施策の達成度：B 〉

* 成果指標「観光サービス施設入込客数」については目標を達成できており、施設整備もほぼ計画的に実施したことから、B評価とした。

「基本方向」

②観光事業やソフト面の充実

体験観光や産業観光の振興により、観光客をはじめ市民もふれあい・感動できる場づくりを進めます。また、イベントの充実などによる通年観光の推進や情報の発信・提供機能の強化、ホスピタリティの醸成などソフト面の充実を図ります。

「基本方向を実現させるための施策」

■四季のイベントの充実 観光振興課

- * 支笏湖において四季折々のイベント（夏-湖水まつり、秋-紅葉まつり、冬-千歳・支笏湖氷濤まつり）が開催された。
- * 市街地地区においては、夏季に、花火大会、スカイ・ビア&YOSAKOI祭、市民参加の音楽イベント「たそがれコンサート」を開催した。秋には風物詩となっているインディアン水車まつり、冬には、千歳川を背景にした「光と氷のオブジェ」、道の駅内の「千歳ちびっ子雪ランド in サケふる」といった市民や観光客が多数訪れるイベントが開催された。
- * 中心市街地のイベント会場として利用されるグリーンベルトについては再整備を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	イベント来場者数	565	487	500	435	千人	114.9

指標の説明

1：各種イベント来場者数

〈 施策の達成度：B 〉

* 成果指標は目標値を達成できたが、H17 から H21 は少なくなっている。これは、冬の代表的なイベントの「千歳・支笏湖氷濤まつり」の開催期間が1週間少なくなったことによるもので、それぞれのイベントは創意工夫し集客・にぎわいの創出に努めた。また、大部分のイベントは、実行委員会形式で行われており、市民協働でイベントが準備・運営されたことから、B 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■体験観光、産業観光の推進 観光振興課

* 体験観光、産業観光については、スタンプラリーの実施や体験ガイドを作成するなど、体験観光・産業観光のPRを行った。また、当市の民間事業者等においては、体験農場、体験牧場、千歳サケのふるさと館、支笏湖等での体験観光のほか、市内ビール工場、ワイン醸造所、しょうゆ工場などの多くの工場が見学可能となっており、ビールの製造から出荷までの工程見学、試飲、しょうゆ造り体験などの産業観光が行われた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	見学可能工場数	5	5 (H20)	7	↑	施設	—
2	農業観光施設等の観光入込客数 (4 施設)	190	220	220	↑	千人	—

指標の説明

1：見学できる工場等の数

2：主要農業観光施設の観光入込客数 (H18 まで3施設)

〈 施策の達成度：B 〉

*代替指標「見学可能工場数」については、目標を達成することができた。また、支笏湖地区の自然を生かした体験メニューを地域と連携して開発したことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■誘致宣伝と情報提供体制の強化 観光振興課

*誘致宣伝と情報提供体制の強化については、メディアやアンケートなどを活用し、観光ニーズや観光動向についての多面的な情報等の収集を図るほか、観光機構などによる他の観光情報システムの整備が進められており、それらを活用した情報提供に取り組んだ。また、地元関連団体、地縁組織等とは、適宜連携を行っており、友好交流都市については観光イベント事業に併せて、交流を実施した。

*千歳観光連盟による観光土産推奨品認定を実施し、道外における物産展等に対する支援・協力を行った。

*支笏湖地区の新たな魅力づくりとして、平成20年度に開催されたジュニア・エイトサミットの歓迎ムードを高める一環として、ロゴシールの作成や支笏湖散策マップを作成した。また、平成21年度は支笏湖が支笏洞爺国立公園に指定された60年という節目を迎えたことから、観光と環境の共生をテーマとしたイベントを実施した。平成22年に開催された日中韓3か国環境大臣会合においては地元産品のPRや試食のブースを設置し、会議の参加者や関係者にアピールした。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	各観光案内所の問合せ件数	10,586 (H19)	12,700	13,000	13,000	件	100.0
2	観光宿泊客延べ数	135.5	252.3	252.3	↑	千人泊	—

指標の説明

1：各観光案内所における問合せ件数

2：観光のため市内の宿泊施設を利用する延べ宿泊客数

〈 施策の達成度：B 〉

*代替指標「各観光案内所の問合せ件数」については、目標値を達成できなかった。しかし、物産機能を併せ持つ千歳駅観光案内所がリニューアルオープンし、情報提供体制の充実が図られたなど、観光客の利便性が向上したことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ホスピタリティの醸成 観光振興課

*ホスピタリティの醸成については、ウエルカム花ロードの取組をはじめ、商店街による障がいのある方や高齢者に優しい商店街づくりの取組やジュニア・エイトサミットの開催時における団体や市民参加による受け入れ準備など、多くの市民がホスピタリティを持って参加した。

*道の駅サーモンパークと支笏湖を訪れた観光客を対象に聞き取り観光動向調査の実施による観光客の動向把握のほか、観光関係機関によって実施された接遇指導研修等の情報提供を行い、サービス向上に向けた取組を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	平均宿泊日数	1.05	1.23	1.23	↑	日	—

指標の説明

1：観光宿泊客延べ数/観光宿泊客数

〈 施策の達成度：B 〉

*代替指標「平均宿泊日数」については増加傾向にあり、目標を達成できた。しかし、観光ガイドの育成や外国人対応を含めた民間事業者のサービスの向上などが不十分であったことから、B評価とした。

「基本方向」

③観光振興体制の確立

21世紀に対応する長期的な観光施策の指針である「千歳市観光基本計画」に基づき、総合的・広域的な観光振興体制の確立に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■総合推進体制の整備 観光振興課

* 広域観光については、北海道観光振興機構はもとより、国際観光振興会、北海道国際観光テーマ地区推進協議会、石狩地方観光連絡協議会などの会員として、支笏湖を観光資源の核として、観光客の誘致に向けた情報交換や観光プロモーションを展開するなど、広域的な連携を図った。また、千歳観光連盟においては、千歳市周辺の自治体を含む観光エリアの中に、支笏湖をモデルルートとして組み入れるなど、情報の発信も行った。

* 支笏湖地区においては、地域住民に限らず、市外からも北海道アウトドア協会、自然体験と環境保全を目的にしたNPO、大学の研究グループ、自然保護団体などが参加し、広域的なネットワークに基づくまちづくりや国立公園支笏湖の新たな活用策について話し合いが行われた。

* 平成20年度には、観光客が2泊3日以上滞在できる観光圏を形成することを目的とする、「さっぽろ広域観光圏推進協議会」が設立され、石狩管内の8市町村、札幌広域圏組合、商工会議所、観光協会、ホテル・旅館組合及び航空会社などの民間会社を構成員として圏域内の観光振興を図るとともに、札幌広域圏組合では広域的観光ルートの整備や観光プロモーション活動等を実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	北海道の観光客入込数	4,813	4,682	4,682	5,100	千人	91.8
2	さっぽろ観光広域圏推進協議会会員数	38 (H20)	38	38	↑	団体	—

指標の説明

1：北海道における観光客入込数

2：自治体、商工会議所等により構成される広域観光圏推進協議会の会員数（H20 設立）

〈 施策の達成度：B 〉

* 代替指標「北海道の観光入込客数」については、景気の低迷などの外的要因により目標値を達成することができなかった。しかし、さっぽろ広域観光圏推進協議会が設立されるなど、広域連携の枠組みが強化され、周辺市町村が連携した各種事業の展開により、観光客の利便性が向上したことから、B評価とした。

(9) 働く場の確保と人材育成

「基本方向」

①労働者福祉の充実

労働者がゆとりと豊かさを実感できる社会の実現をめざし、労働環境や生活環境の向上を進めます。また、生涯学習の推進により余暇の充実を図るほか、中小企業労働者の相互共済システムなどの充実に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■労働者の生活安定と福祉の向上 商業労働課

- * 勤労者生活資金貸付制度については、市内の勤労者を対象に勤労者の生活資金貸付制度を実施したが、借受者が少ないことから、平成 17 年度に貸付限度額を引き上げるとともに、保証人の緩和等利用し易い資金とするための要綱の改正を行ったほか、平成 22 年度からは貸付利率を大幅に下げるなど制度の利用促進を図った。他の公的生活資金貸付制度として、北海道の勤労者福祉資金や北海道社会福祉協議会の生活福祉資金貸付がある。
- * 労働団体が実施する福利厚生事業については、勤労者の体育大会及び公益事業等への支援を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	労働組合連合の組合員数	3,001	3,031	2,512	3,128	人	80.3
2	勤労者生活資金貸付件数	3	0	2	3	件	66.7

指標の説明

1：連合北海道千歳地区連合の組合員数

2：勤労者に対する生活資金の貸付件数

〈 施策の達成度：B 〉

- * 「勤労者生活資金貸付件数」については、貸付利率を下げ制度のPRに努めた結果、目標値をおおむね達成することができた。長引く景気低迷や雇用形態の変化などにより、「労働組合の組合員数」は減少し、労働団体が実施する福利厚生事業の参加者も減少傾向にあるが、労働団体では労働者の福利厚生の充実のため効果的な事業の検討を行ったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■労働者の余暇の充実 商業労働課

- * 労働者の交流及び余暇活動の支援については、勤労青少年福祉法に基づき、「勤労青少年の日」の福利厚生行事を実施する団体に負担金を交付した。例年、野球大会を開催していたが、参加者の減少等を勘案し、平成 19 年度以降はボウリング大会等に行事内容を変更するほか、労働者の交流や余暇活動の促進のため、労働団体が実施する公益事業等への支援を行った。
- * 勤労青少年フレンドシップセンターは昭和 49 年 9 月に千歳市と雇用促進事業団（現在の雇用・能力開発機構）の負担により建設された施設であるが、同機構の特殊法人等整理合理化計画に基づく譲渡等の申し出に対し検討した結果、施設の老朽化や利用者の減少、費用対効果や財政上の問題などを総合的に勘案し、譲渡を受けずに平成 15 年 3 月 31 日をもって施設を廃止した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	勤労青少年の日行事実行委員会、労働団体等が主催する各種行事の参加者数	306	118	124	118	人	105.1

指標の説明

1：勤労青少年の日行事実行委員会、労働団体等が主催する交流や余暇活動を推進する行事の参加者数

〈 施策の達成度：B 〉

* 成果指標「勤労青少年の日行事実行委員会、労働団体等が主催する各種行事の参加者数」については、目標を達成することができたが、勤労青少年フレンドシップセンターの整備については、財政的な負担が大きいことや企業のアンケート調査結果により、勤労青少年に特化した施設の必要性は薄いと結論から整備に至らなかった。しかし、スポーツ施設、文化施設等の代替施設の利用により、多様な余暇活動を行う環境が整ったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 共済システムの確立 商業労働課

* 勤労者共済制度については、各種祝金・見舞金や福利厚生施設の利用などの福利厚生事業を継続的に実施するため、会費収入が必要であるが、近年、自治体や大企業において福利厚生事業が縮小する傾向にあるなかで、中小企業が共同し事業運営を支える加入会員を確保するのは難しい状況にあった。また、民間保険会社の団体向けの共済制度があることから、行政や商工会議所が事務局となる共済システムは確立できなかった。

* 勤労者福祉センターの整備については、財政的な負担が大きく単独の施設整備が困難であり、また、千歳市には勤労者及び勤労者の団体の福祉を増進するために労働会館が設置されており、勤労者が優先して使用できるとともに、施設使用料の減額措置があり、スポーツ施設機能についても代替施設があることなどから、新たな施設整備の必要性は薄いものと判断し整備は行わなかった。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	中小企業勤労者福祉サービスセンターの開設数	0	0	0	1	件	0.0

指標の説明

1：中小企業の福利厚生向上のための中小企業勤労者福祉サービスセンターの開設数

〈 施策の達成度：D 〉

* 制度成立の要件として、スケールメリットを図れるかが重要であり、適正規模と言われる市の人口が10万人に達していないこと、また、近年、自治体や大企業の福利厚生事業が縮小する傾向にあり、現状において制度の確立ができなかった。

* 勤労者福祉センターの整備については、財政的な負担が大きく単独の施設整備が困難となったことから、D評価とした。

「基本方向」

②雇用対策の充実

雇用情報の収集・提供機能の充実に努めるとともに、多様化する雇用形態や雇用ニーズに対する新たな雇用の創出に努めます。また、労働者の職業能力や職業技術の向上を促し雇用の拡大・促進・安定化に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■雇用の創出と安定 商業労働課

- * 「千歳市雇用情報センター」では、ハローワーク千歳と連携・協力して、職を求めている市民やU・Iターン希望者に求人情報などの雇用情報の収集・提供を実施するとともに、自衛隊援護連絡協議会との連携、市内企業への雇用需要アンケート等を行った。
- * 季節労働者の雇用安定と生活環境の向上を目的に、市単独事業として季節労働者冬期就労対策事業（直接事業と委託事業）を実施したほか、平成 19 年 11 月に千歳市季節労働者通年雇用促進協議会を設立し、事業所や季節労働者を対象とするセミナーや資格取得促進事業などを実施した。
- * 高年齢者の生きがいの充実や社会参加を推進するため短期の雇用機会創出などの事業を展開する「千歳市シルバー人材センター」運営等の支援を行った。
- * 失業者対策としては、雇用機会の創出を目的に、国からの交付金を活用した「ふるさと雇用再生特別対策事業」や「緊急雇用創出推進事業」を実施した。
- * 緊急雇用対策としては、若年者の厳しい就職状況を踏まえ、平成 14 年度から平成 19 年度まで若年者を 1 年間臨時職員として任用するワークシェアリング（臨時職員）事業を実施するとともに、平成 21 年度からは厳しい就職環境に対応し緊急的な雇用の場を提供するため新規学卒未就職者を臨時職員として任用した。また、ハローワーク千歳との連携により事業所に対し求人要請を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	千歳・恵庭地区就職率	25	23.4	24.1	23.4	%	103.0

指標の説明

1：千歳・恵庭地区の新規求職者に対するハローワーク千歳の紹介により就職した者の割合

〈 施策の達成度：B 〉

- * 金融危機に端を発する世界同時不況により、平成 20 年度以降の雇用環境が一層厳しくなったが、緊急雇用創出推進事業を実施するとともに、ハローワークと連携した求人要請などを行った。しかし、新規学卒者を含む若年層の就職率が低迷したことから、B 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■職業能力の開発・向上 商業労働課

- * 技能養成訓練を促進するための支援制度については、職業能力開発促進法により認定職業訓練を実施する千歳市職業訓練協会への国及び北海道からの認定訓練に係る助成、さらには、訓練生の資格取得や技能検定に係る優遇制度がある。また、国は失業者等への職業訓練の充実、強化を図っているところであり、市が単独で行う技能養成訓練を促進するための支援制度の創設には至らなかった。
- * 職業能力の開発・向上については、技能士の資質とその社会的地位の向上のため、千歳地方職業訓練協会や千歳市技能士会の運営支援を行っており、千歳地方職業訓練協会は、職業能力開発促進法に基づき、職業能力の開発・向上及び職業能力検定の普及促進を図り、技能後継者の養成・確保や市民向け講座などを実施した。技能士会では、建設業をとりまく情勢が

厳しさを増しており、廃業などにより会員数は減少しているが、技能士の資質向上、技能後継者の育成指導・確保事業を実施するとともに、平成 21 年度から新たな取組として「夏休み親子工作教室」を実施した。

* 職業訓練体制の整備については、職業能力開発促進法に基づく認定訓練施設として、千歳地方職業訓練協会に対し北海道や市が運営支援を行った。同協会職員は関係機関が実施する能力開発の促進等に関する研修会などに参加し、職業訓練生等の育成を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	職業訓練修了者数	61	52	55	57	人	96.5

指標の説明

1：千歳地方職業訓練協会の職業訓練修了者数

〈 施策の達成度：B 〉

* 成果指標は目標をほぼ達成したが、国の職業訓練が拡充され技能養成訓練を促進するための支援制度の創設には至らなかったが、総合的に判断し、B評価とした。